

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年12月20日提出
【計算期間】	第3期(自 2018年9月21日至 2019年9月20日)
【ファンド名】	F Wりそな円建債券アクティブファンド F Wりそな国内株式アクティブファンド F Wりそな先進国債券アクティブファンド F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド F Wりそな先進国株式アクティブファンド F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド F Wりそな絶対収益アクティブファンド F Wりそな国内リートインデックスオープン F Wりそな先進国リートインデックスオープン
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

- < F Wリそな円建債券アクティブファンド >
- < F Wリそな国内株式アクティブファンド >
- < F Wリそな先進国債券アクティブファンド >
- < F Wリそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド >
- < F Wリそな先進国株式アクティブファンド >
- < F Wリそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド >
- < F Wリそな絶対収益アクティブファンド >

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- < F Wリそな国内リートインデックスオープン >

東証 R E I T 指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

- < F Wリそな先進国リートインデックスオープン >

S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

- < F Wリそな円建債券アクティブファンド >

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株 式
		債 券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ		
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)		
大型株 中小型株	年2回	日本				
債券 一般	年4回	北米				
公債	年6回 (隔月)	欧州				
社債	年12回 (毎月)	アジア				
その他債券 クレジット属性 ()	日々	オセアニア				
不動産投信	その他 ()	中南米			ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ				
資産複合 ()		中近東 (中東)				
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券(債券 一般))）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

< F Wりそな国内株式アクティブファンド >

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株 式
	海外	債 券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリーファンド
大型株	年2回	日本	
中小型株	年4回	北米	
債券 一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)	アジア	
社債	年12回	オセアニア	
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	中南米	
不動産投信	日々	アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券(株式 一般))）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

< F Wりそな先進国債券アクティブファンド >

< F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド >

1) 商品分類

単体型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単体型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ		
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (含む日本) 日本	ファミリーファンド	あり ()		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア				
不動産投信	日々	中南米			ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券(債券 一般))）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

< F Wりそな先進国株式アクティブファンド >

< F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド >

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券		北米	ファミリーファンド	あり ()
一般	年6回			
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（株式 一般）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

< F Wりそな絶対収益アクティブファンド >

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型 (絶対収益追求型)
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型	
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリーファンド	あり ()	ブル・ベア型	
	年2回	日本				
年4回	北米					
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州			条件付運用型	
	年12回 (毎月)	アジア				
不動産投信	日々	オセアニア			絶対収益追求型	
	その他 ()	中南米				
その他資産 (投資信託証券 (資産複合))		アフリカ			ファンド・オブ・ ファンズ	なし
		中近東 (中東)				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（資産複合）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

< F Wりそな国内リートインデックスオープン >

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株 式	インデックス型
	海外	債 券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		日経225
債券			ファミリーファンド	
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	中南米		
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 (東証REIT指数 (配当込み))
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（不動産投信）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（不動産投信）とが異なります。

< F Wりそな先進国リートインデックスオープン >

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式 債券	インデックス型
	海外	不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)			
	年2回	日本			
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり	日経 225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		()	
	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))		アフリカ			(S & P先進国RE IT指数(除く日 本、配当込み、円 換算ベース))
		中近東 (中東)			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（不動産投信）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（不動産投信）とが異なります。

< 商品分類の定義 >

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる

資産の名称記載も可とする。

- (5)資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
(3)ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

< 補足として使用する商品分類 >

- (1)インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分の定義 >

1. 投資対象資産による属性区分

(1)株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でもご覧頂けます。

ファンドの特色

1

「りそなファンドラップ(プレミアムコース)」は、原則として、投資者と株式会社りそな銀行が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するための専用ファンドです。

- 「りそなファンドラップ(プレミアムコース)」の受益権の取得申込者は、株式会社りそな銀行と投資一任契約を締結する必要があります。

※投資一任業者である株式会社りそな銀行は、投資者との投資一任契約に基づく運用財産の効率的な運営および維持のため、ファンドを買い付ける場合があります。

2

「りそなファンドラップ(プレミアムコース)」を構成する各ファンドは、複数の指定投資信託証券*を通じて実質的に投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行いますが、一部はマザーファンドを通じて実質的に投資を行うファミリーファンド方式で運用を行います。

■ ファンドの仕組み



3 各ファンドの運用方針は以下の通りです。

FWりそな円建債券アクティブファンド

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に国内債券や為替を対円でヘッジした先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※一般的に外貨建債券へ投資を行う場合には、購入時の支払いならびに利息および償還金の受取りが外貨のため為替変動の影響を受けるリスク（為替リスク）が生じます。当ファンドが組み入れる指定投資信託証券のうち、投資している資産が外貨建の場合、原則対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図っているため、実質的に円建で運用している場合と同様の効果が得られると考えられます。
ヘッジ付外貨建債券への投資に伴うリスクについては、後記「投資リスク」をご確認ください。

- 実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行います。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

FWりそな国内株式アクティブファンド

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に国内株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

FWりそな先進国債券アクティブファンド

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。あわせて新興国債券へも投資を行い付加価値獲得を目指します。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価(定性評価)に加えて運用実績にかかる評価(定量評価)等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

FWりそな先進国株式アクティブファンド

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価(定性評価)に加えて運用実績にかかる評価(定量評価)等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。あわせて新興国株式へも投資を行い付加価値獲得を目指します。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価(定性評価)に加えて運用実績にかかる評価(定量評価)等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

FWりそな絶対収益アクティブファンド

主として絶対収益*を追求する複数の指定投資信託証券へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

*「絶対収益」とは、特定の市場の変動の影響を受けない投資元本に対する収益を意味します。また、必ず収益を得られるという意味ではありません。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、指定投資信託証券によっては、絶対収益を追求するうえで投資対象となる資産から為替変動による影響を排除するため、為替ヘッジを行う場合があります。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価(定性評価)に加えて運用実績にかかる評価(定量評価)等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

FWりそな国内リートインデックスオープン

1. 国内の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、東証REIT指数(配当込み)*の動きに連動する投資成果を目指します。

*「東証REIT指数(配当込み)」は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。

2. RAM国内リートマザーファンドを通じて、国内の不動産投資信託証券*への投資を行います。

- 東証REIT指数(配当込み)への連動性を高めるため、東証REIT指数(配当込み)を対象指数としたETF(上場投資信託証券)または不動産投資信託先物取引を活用することがあります。
- *一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。

FWりそな先進国リートインデックスオープン

1. 日本を除く先進国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)*の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

*「S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)」は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。

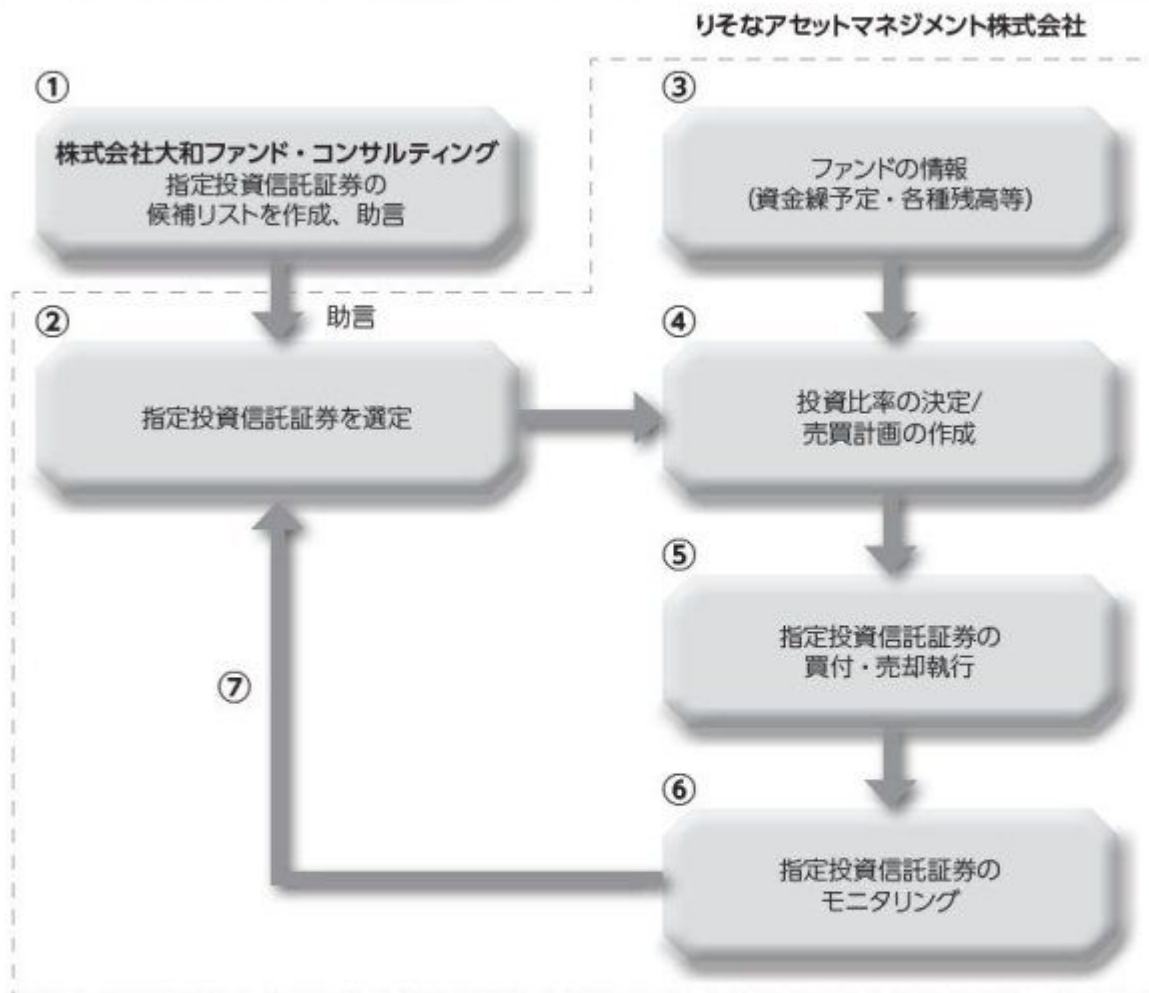
2. RAM先進国リートマザーファンドを通じて、日本を除く先進国の不動産投資信託証券*および不動産関連株式または先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)への投資を行います。

- S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する指数先物取引を活用することがあります。
- *一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

4 ファンド・オブ・ファンズにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、りそなアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券および投資比率の決定を行います。

■ ファンド・オブ・ファンズの運用プロセスのイメージ



①大和ファンドコンサルティングは運用ファンドに関する調査・分析に基づき指定投資信託証券の候補リストを作成し、助言を行います。

・下記②～⑦はりそなアセットマネジメントでの運用プロセスです。

②定性評価（運用体制・運用哲学等）や定量評価（運用実績等）を勘案し指定投資信託証券を選定します。

③ファンドの設定解約による資金繰予定のほか、指定投資信託証券の購入・解約条件等を確認します。

④指定投資信託証券の投資比率を決定し、売買計画を作成します。

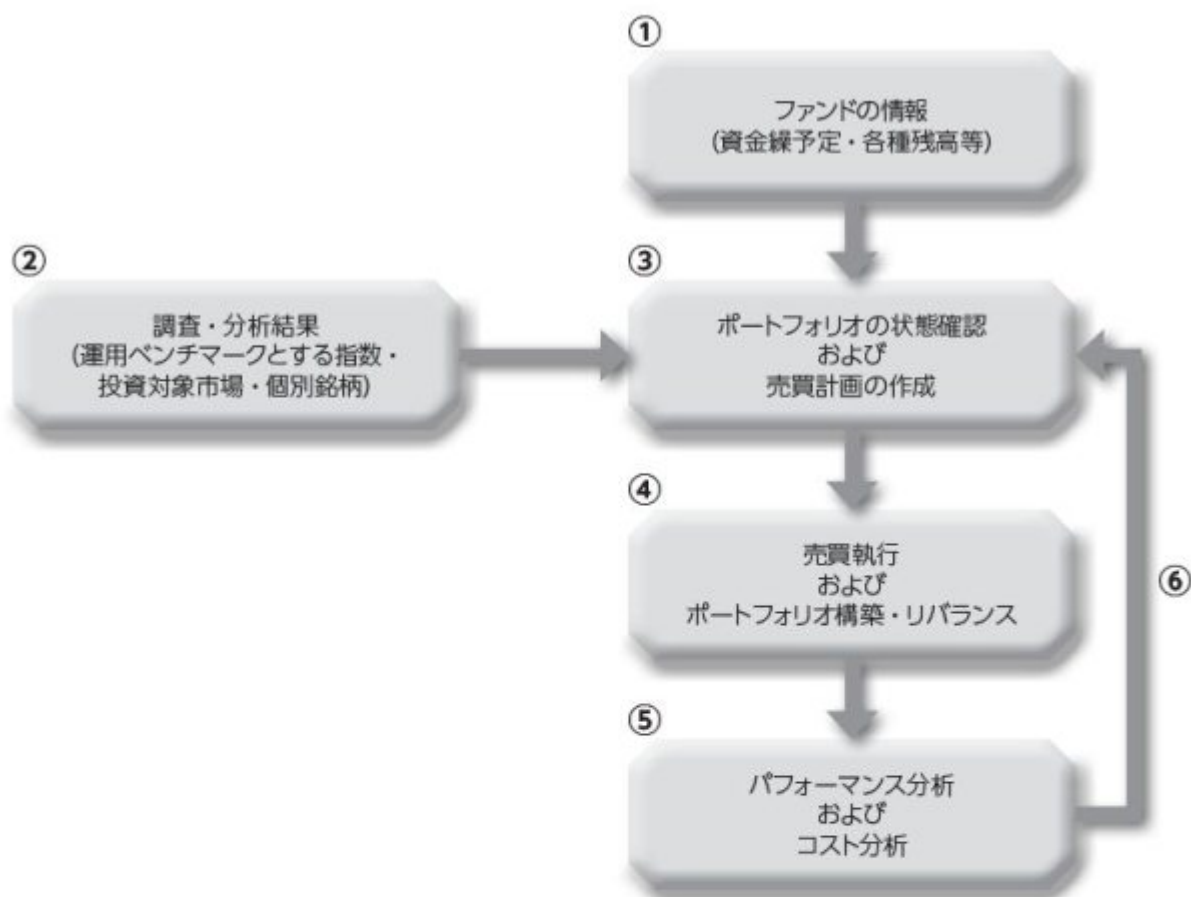
⑤ファンド売買計画に則り、指定投資信託証券の買付や売却を行います。

⑥ファンドと指定投資信託証券のリスク特性や運用パフォーマンスの分析等を行います。

⑦上記⑥の分析結果を反映し、指定投資信託証券を適宜見直し、必要に応じて入替を行います。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

■ ファミリーファンドの運用プロセスのイメージ(国内リートインデックスオープン、先進国リートインデックスオープンの場合)



- ① 設定・解約による資金繰予定のほか、個別銘柄・現金等の残高・取引履歴情報を確認します。
- ② 運用ベンチマークとする指数および投資対象となる市場・個別銘柄に関する調査・分析を行います。
- ③ 各種情報を基にポートフォリオの状態を確認し、必要に応じて個別銘柄の売買計画を作成します。
- ④ 売買執行(市場での個別銘柄等の売買)により、ポートフォリオの構築・リバランスを行います。
- ⑤ 運用パフォーマンスや運用ベンチマークとの連動性、売買執行に要したコストの分析等を行います。
- ⑥ 上記⑤の分析結果を反映し、継続的な運用の改善につなげます。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

■ 主な投資制限

● FWりそな円建債券アクティブファンド

- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

● FWりそな国内株式アクティブファンド

- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への投資は行いません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

● FWりそな先進国債券アクティブファンド

● FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド

● FWりそな先進国株式アクティブファンド

● FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド

● FWりそな絶対収益アクティブファンド

- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

● FWりそな国内リートインデックスオープン

- 不動産投資信託証券および株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行いません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

● FWりそな先進国リートインデックスオープン

- 不動産投資信託証券および株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

■ 分配方針

原則、毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ 各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

● RAM国内リートマザーファンド

「東証REIT指数(配当込み)」は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

● RAM先進国リートマザーファンド

「S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)」は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数であり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属します。

信託金限度額

- ・ F Wりそな円建債券アクティブファンド：5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ F Wりそな国内株式アクティブファンド：2,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ F Wりそな先進国債券アクティブファンド：3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド：3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ F Wりそな先進国株式アクティブファンド：2,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド：2,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ F Wりそな絶対収益アクティブファンド：3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ F Wりそな国内リートインデックスオープン：1,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ F Wりそな先進国リートインデックスオープン：1,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2017年1月5日

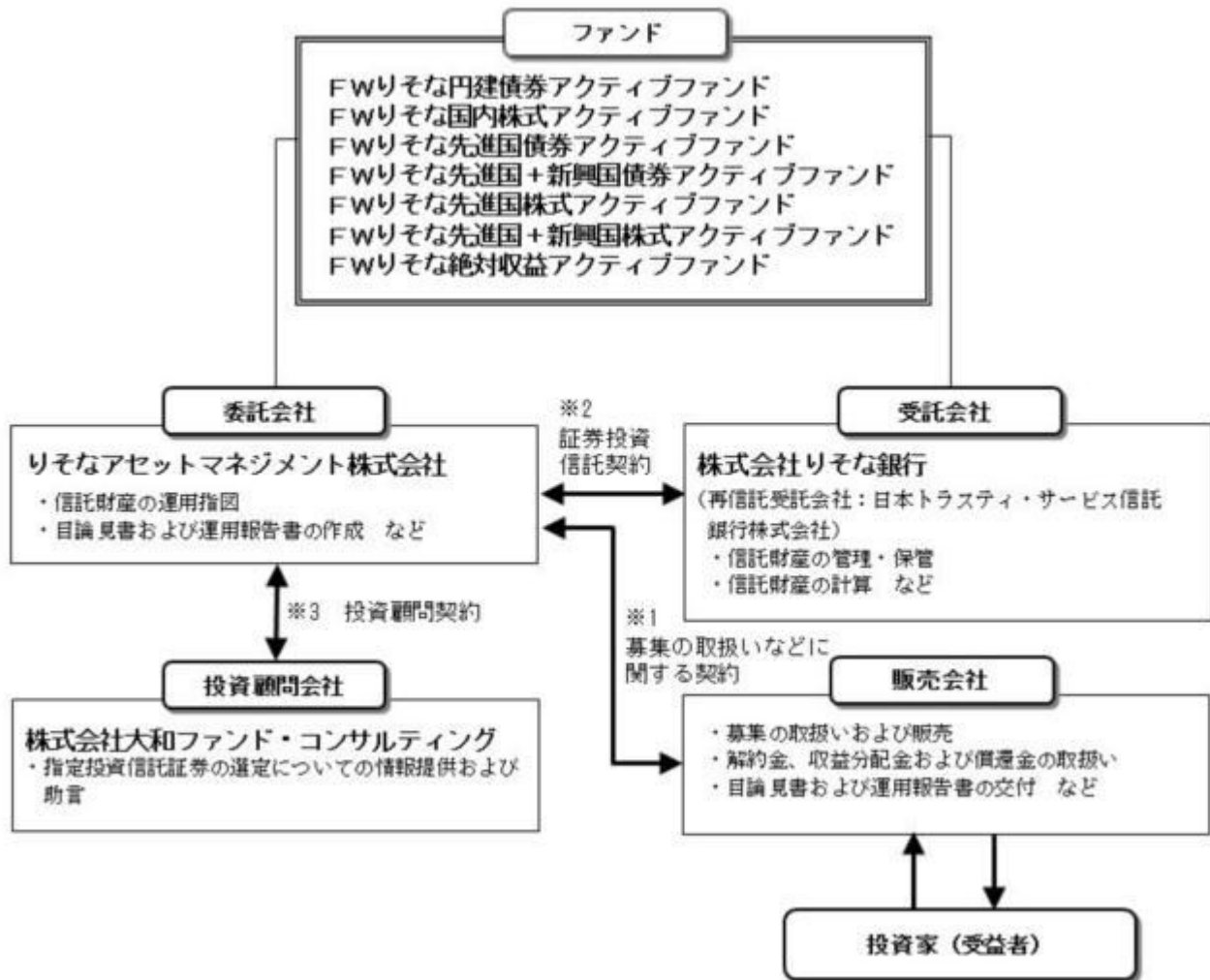
- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

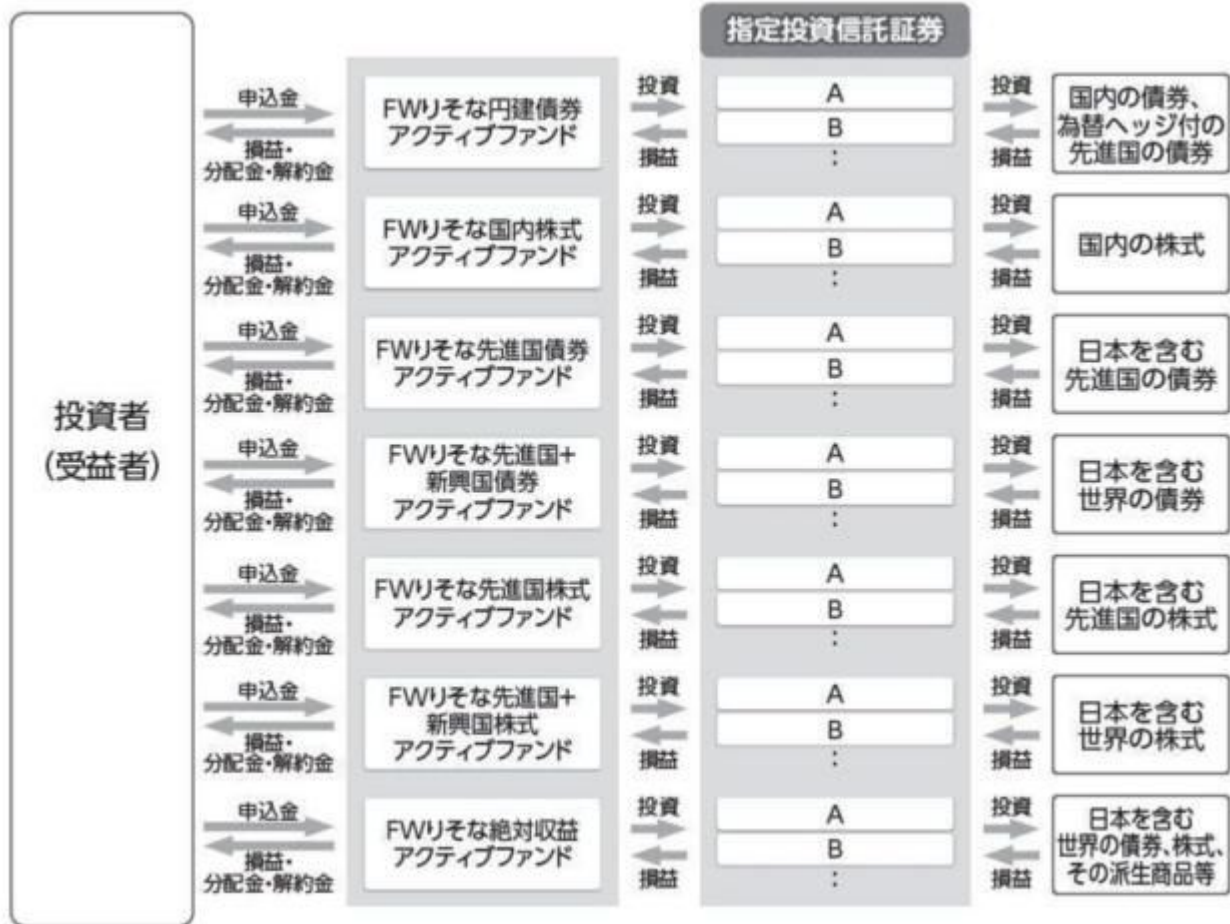
- < F Wりそな円建債券アクティブファンド >
- < F Wりそな国内株式アクティブファンド >
- < F Wりそな先進国債券アクティブファンド >
- < F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド >
- < F Wりそな先進国株式アクティブファンド >
- < F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド >

< F Wりそな絶対収益アクティブファンド >

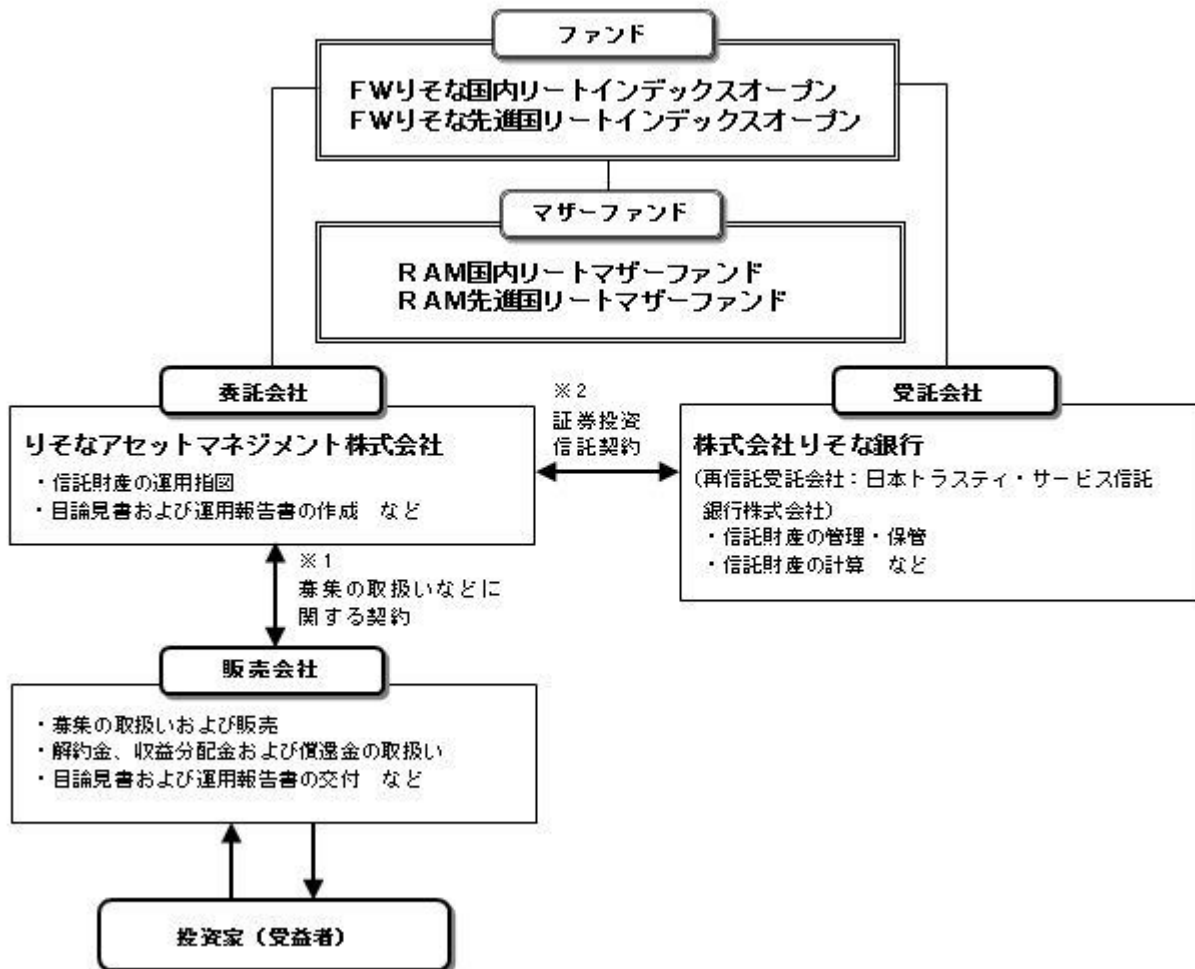


- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から指定投資信託証券の選定についての情報提供および助言を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。情報提供および助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

ファンド・オブ・ファンズの仕組み



- < FWリそな国内リートインデックスオープン >
- < FWリそな先進国リートインデックスオープン >



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2019年9月末現在）

- 1) 資本金
1,000百万円
- 2) 沿革
2015年8月3日：りそなアセットマネジメント株式会社設立
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<FWりそな円建債券アクティブファンド>

主として複数の投資信託証券（以下、各投資信託証券を「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じ、実質的に国内債券や為替を対円でヘッジした先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行います。

投資対象とする指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）

に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。

投資対象となる指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。

投資対象となる指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

< F Wりそな国内株式アクティブファンド >

主として複数の投資信託証券（以下、各投資信託証券を「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じ、実質的に国内株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

投資対象とする指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。

投資対象となる指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。

投資対象となる指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

< F Wりそな先進国債券アクティブファンド >

主として複数の投資信託証券（以下、各投資信託証券を「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

投資対象とする指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。

投資対象となる指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。

投資対象となる指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

< F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド >

主として複数の投資信託証券（以下、各投資信託証券を「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。あわせて新興国債券へも投資を行い付加価値獲得を目指します。

各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

投資対象とする指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。

投資対象となる指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。

投資対象となる指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった

場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

< F Wりそな先進国株式アクティブファンド >

主として複数の投資信託証券（以下、各投資信託証券を「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

投資対象とする指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。

投資対象となる指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。

投資対象となる指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

< F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド >

主として複数の投資信託証券（以下、各投資信託証券を「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。あわせて新興国株式へも投資を行い付加価値獲得を目指します。

各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

投資対象とする指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。

投資対象となる指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。

投資対象となる指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

< F Wりそな絶対収益アクティブファンド >

主として絶対収益^{*}を追求する複数の投資信託証券（以下、各投資信託証券を「指定投資信託証券」といいます。）へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

*「絶対収益」とは、特定の市場の変動の影響を受けない投資元本に対する収益を意味します。また、必ず収益を得られるという意味ではありません。

各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。ただし、指定投資信託証券によっては、絶対収益を追求するうえで投資対象となる資産から為替変動による影響を排除するため、為替ヘッジを行う場合があります。

投資対象とする指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。

投資対象となる指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。

投資対象となる指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

< F Wりそな国内リートインデックスオープン >

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、東証 R E I T 指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証 R E I T 指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、東証 R E I T 指数（配当込み）への連動性を高めるため、東証 R E I T 指数（配当込み）を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）または不動産投信指数先物取引を活用することがあります。

マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

< F Wりそな先進国リートインデックスオープン >

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、先進国の不動産投資信託証券および不動産関連株式または先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）に投資し、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する指数先物取引を活用することがあります。

マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

国内リートインデックスオープン、先進国リートインデックスオープンの指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、前述の「ファミリーファンドの運用プロセスのイメージ」をご参照ください。

（２）【投資対象】

< F Wりそな円建債券アクティブファンド >

に定める投資信託証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ) 有価証券
 - ロ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ) 金銭債権（イ）およびロ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、に定める投資信託証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 4) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
なお、4)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件

付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

投資対象とする投資信託証券の概要

以下に記載されている各ファンドの内容等については、2019年9月末現在で委託会社が知りうる情報などを基に作成したものです。今後、記載の内容や指定投資信託証券が変更されることがあります。

< 1. 明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。このほか、国債先物取引、国債先物オプション取引、選択権付債券売買取引(国債店頭オプション取引)、金利先物取引、円金利スワップ取引、クレジット・デリバティブ取引等を行います。
投資方針	<p>「NOMURA - BPI総合」をベンチマークとして信託財産の成長を目指します。</p> <p>投資対象は、国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券ならびに委託会社が別に定める格付会社のいずれかより取得時においてBBB格以上の格付けを有する債券およびそれと同等の信用度を有すると判断した債券に加え、国債先物取引、国債先物オプション取引、選択権付債券売買取引、金利先物取引、円金利スワップ取引、およびクレジット・デリバティブ取引等とします。</p> <p>マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等を勘案して、ポートフォリオの見直しを随時行います。</p> <p>デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限るものとし、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.198%～0.308%(税抜0.18%～0.28%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年2月26日および8月26日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	明治安田アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 2 . アムンディ円債アクティブ・ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を目的として運用を行います。
主な投資対象	アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド（以下「マザーファンド」）の受益証券を主要投資対象とします。このほか、円建ての公社債等に直接投資することがあります。
投資方針	マザーファンドを通じて主として円建ての公社債に投資することにより、投資信託財産の成長をめざします。このほか、円建ての公社債等に直接投資することがあります。 NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目標とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 上記にかかわらず、資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合に限ります。） 同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.330%～0.407%（税抜0.30%～0.37%）
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< 3 . りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

主な投資対象	RAM日本債券コア・アクティブマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。(なお、国内の債券に直接投資することがあります。)
投資方針	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回る投資成果を目指します。なお、NOMURA-BPI総合で採用されていない債券(ユーロ円債を含む)に投資することがあります。</p> <p>マクロ経済動向や金融市場の分析を基に、将来の金融・財政政策等を予想し、金利およびクレジットスプレッドの方向性を予測することによって、NOMURA-BPI総合に対する超過収益の獲得を目指します。</p> <p>債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.209%~0.319%(税抜0.19%~0.29%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社SMB C信託銀行
その他	RAM日本債券コア・アクティブマザーファンドにおける債券等の運用について、株式会社りそな銀行に運用指図に関する権限を委託します。

< 4 . RAM国内債券マザーファンド >

運用の基本方針

基本方針	この投資信託は、NOMURA - B P I 総合の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・NOMURA - B P I 総合に採用されている国内の債券
投資方針	主として、NOMURA - B P I 総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA - B P I 総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、NOMURA - B P I 総合への連動性を高めるため、国内債券を対象とした債券先物取引を活用することがあります。債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り。）の行使等により取得したものに限り ます。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< 5 . ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

主な投資対象	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）の受益証券
投資方針	<p>主として、マザーファンドの受益証券を通じて、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>(イ) 組入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>当ファンドにおいて先進国通貨とはFTSE世界国債インデックスの構成通貨をいいます。</p> <p>(ロ) 対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。</p> <p>(ハ) 債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>(ニ) 運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.473%（税抜0.43%）
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入の有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

運用の基本方針	
基本方針	利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主な投資対象	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、先進国の債券に直接投資することがあります。
投資方針	<p>MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国（日本を除く）の公社債に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p> <p>市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.352%（税抜0.32%）
申込手数料	自由手数料（上限0%）（税抜）
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 <p>上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>
その他	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 7 . キャリーエンハンスト・グローバル債券ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界のソブリン債券に投資します。
投資方針	<p>キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、 F T S E 世界国債インデックス採用国の国債および国際機関債等を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 投資する債券の格付けは、原則として、取得時において B B B 格相当以上とします。 ・ 銘柄の選定にあたっては、イールドカーブの形状に着目し、投資魅力度の高い銘柄を選定します。 ・ ポートフォリオのリスクを一定の範囲内でコントロールし、安定的な収益の獲得を目指します。 <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.1485% (税抜0.135%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年5月18日 (休業日の場合は翌営業日)
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 8 . R A M 先進国債券マザーファンド (為替ヘッジあり) >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) に採用されている先進国の債券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>主として、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）への連動性を高めるため、先進国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または海外の債券先物取引を活用することがあります。</p> <p>債券またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< F Wりそな国内株式アクティブファンド >

に定める投資信託証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるも

のとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ) 有価証券
 - ロ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ) 金銭債権（イ）およびロ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、 に定める投資信託証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 4) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
なお、4)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

資金の借入れの指図を行うことができます。

投資対象とする投資信託証券の概要

以下に記載されている各ファンドの内容等については、2019年9月末現在で委託会社が知りうる情報などを基に作成したものです。今後、記載の内容や指定投資信託証券が変更されることがあります。

< 1. ダイワ・ジャパン・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券

投資方針	<p>主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) わが国の株式を中心に投資します。 2) 銘柄選定、組入比率等については、運用主担当者の方針に基づいて決定します。 3) 市況動向、追加設定等への対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。この場合には、以下の範囲で利用することを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> イ．株価指数先物取引等の買建てについては、買建玉の時価総額と株式等の時価総額の合計額の上限を、信託財産の純資産総額に当日の設定申込金額と解約申込金額との差額を加減した額程度とします。 ロ．株価指数先物取引等の売建てについては、売建玉の時価総額の上限を保有株式等の時価総額程度とします。 <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産総額の50%以下とします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.704%（税抜0.64%）
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年4月24日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 2 . ダイワ・バリュース株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	「ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券

投資方針	<p>マザーファンドの受益証券を通じて、主としてわが国の上場株式を投資対象とし、取得時にPER、PBRなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさない銘柄であっても保有を継続することがあります。</p> <p>銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 事業の再構築力、新しい事業展開 2) 本業の技術力、市場展開力 3) 株主本位の経営姿勢 <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.583%（税抜0.53%）
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年3月9日および9月9日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 3 . りそな日本株リサーチ戦略ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」）の受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。

投資方針	<p>マザーファンドを通じて、主としてわが国の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資し、投資信託財産の成長をめざします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。</p> <p>銘柄選択にあたっては、ストラテジストによるマクロ分析およびアナリストによるボトムアップ調査等に基づくアクティブ運用を行います。</p> <p>株式の実質組入比率(マザーファンドを通じての組み入れを含む保有比率を言います。)は、原則として高位を維持します。</p> <p>株式以外の資産への実質投資割合(マザーファンドを通じての投資を含む投資の割合を言います。以下同じ。)は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>上記にかかわらず、資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.715%(税抜き0.65%)
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日)
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

< 4 . S B I / ア リ ア ン ツ 日 本 株 集 中 投 資 戦 略 フ ァ ン ド (F O F s 用) (適 格 機 関 投 資 家 専 用) >

運用の基本方針	
基本方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	S B I / ア リ ア ン ツ 日 本 株 集 中 投 資 戦 略 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド (以 下 「 マ ザ ー フ ァ ン ド 」) の 受 益 証 券

投資方針	<p>マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所に上場する企業のうち、企業の本源的価値に比べ、株価が過小評価されていると見込まれる20～30銘柄程度を選定し集中投資することにより、超過リターンを目指します。</p> <p>組入銘柄選定にあたっては、原則として下記のようなポイントに着目します。</p> <p>(1)カタリスト：構造的変化・株主還元計画・収益サプライズ (2)認識のギャップ：企業価値・競合他社に比べて割安 (3)トレンドライン：長期成長性・特有の利益創出力 (4)経営の質</p> <p>本ファンドはTOPIX（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークに対して超過収益を目指し運用を行います。</p> <p>マザーファンドの運用に関しては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社より投資助言を受けます。</p> <p>株式の実質組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資は、行いません。</p> <p>デリバティブ商品への実質投資は、行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.528%（税抜0.48%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年3月28日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 5 . R A M国内株式マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式
投資方針	主として、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 株式（指数先物取引、ETF（上場投資信託証券）を含みます。）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< F Wりそな先進国債券アクティブファンド >

に定める投資信託証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以

下同じ。)

イ) 有価証券

ロ) 約束手形(イ)に掲げるものに該当するものを除きます。)

ハ) 金銭債権(イ)およびロ)に掲げるものに該当するものを除きます。)

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、 に定める投資信託証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの

3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

4) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)

なお、4)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

投資対象とする投資信託証券の概要

以下に記載されている各ファンドの内容等については、2019年9月末現在で委託会社が知りうる情報などを基に作成したものです。今後、記載の内容や指定投資信託証券が変更されることがあります。

< 1. 三菱UFJ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定） >

運用の基本方針	
基本方針	利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主な投資対象	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、日本を除く世界主要国の公社債に直接投資することがあります。

投資方針	<p>三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国（日本を除く）の公社債に投資を行います。</p> <p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得を目指します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.495%（税抜0.45%）
申込手数料	自由手数料（上限0%）（税抜）
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 <p>上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>
その他	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 2 . ノムラF0Fs用・海外アクティブ債券ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。
主な投資対象	海外アクティブ債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、日本を除く世界の高格付けの債券に実質的に投資します。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
投資方針	<p>債券への投資にあたっては、ソブリン債（日本を除く世界先進主要国が発行する国債・政府保証債）を中心とした債券に実質的に投資をすることを基本とします。</p> <p>実質的に投資する債券の格付は、AA格相当以上を中心にBBB格相当までとします。</p> <p>ポートフォリオのデュレーションは、日本を除く世界先進主要国国債市場全体のデュレーション±40%程度以内に維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資するため、公社債にかかる有価証券店頭オプション取引を利用することができます。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して税込0.4895%（税抜0.445%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年12月6日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 3 . グローバル債券コア・ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。)。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて日本を除く世界各国の国債、政府関係機関債、社債、モーゲージ証券およびアセットバック証券等に投資します。</p> <p>ポートフォリオの平均格付は、ダブルA 格（ダブルA マイナス格を含みます。) 相当以上を維持することを目指します。</p> <p>マザーファンドの投資対象となる債券の格付は、組入れ時においてトリプルB 格（トリプルB マイナス格を含みます。) 相当以上のものとします。</p> <p>また、格付を取得していない債券に関しては、委託会社またはその運用の外部委託先が前記格付相当以上であると判断した場合には、投資することができるものとします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を目指します。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドに債券および通貨の運用（デリバティブ取引等にかかる運用を含みます。) の指図に関する権限を委託します。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.561%（税抜0.51%）
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料・資産を外国で保管する場合の費用、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

< 4 . LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的成長を目指します。
主な投資対象	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、日本を除く世界の公社債に投資し信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>実質外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、通貨見通しに基づいて相対的に魅力があると判断される通貨に、為替予約取引等を通じて資産配分することがあります。</p> <p>取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格(BBB-/Baa3以上)の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に実質的に投資します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.418%(税抜0.38%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
委託会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 5 . R A M先進国債券マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	<p>次の有価証券を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)に採用されている先進国の債券

投資方針	<p>主として、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）への連動性を高めるため、先進国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または海外の債券先物取引を活用することがあります。債券またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使等により取得したものに限り、</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< F W りそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド >

に定める投資信託証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以

下同じ。）

イ）有価証券

ロ）約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ）金銭債権（イ）およびロ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

2）次に掲げる特定資産以外の資産

イ）為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、 に定める投資信託証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1）コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2）外国または外国の者の発行する証券または証書で、1）の証券の性質を有するもの

3）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

4）国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

なお、4）の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1）預金

2）指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3）コール・ローン

4）手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

投資対象とする投資信託証券の概要

以下に記載されている各ファンドの内容等については、2019年9月末現在で委託会社が知りうる情報などを基に作成したものです。今後、記載の内容や指定投資信託証券が変更されることがあります。

< 1 . 三菱UFJ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定） >

運用の基本方針	
基本方針	利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主な投資対象	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、日本を除く世界主要国の公社債に直接投資することがあります。

投資方針	<p>三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国（日本を除く）の公社債に投資を行います。</p> <p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得を目指します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.495%（税抜0.45%）
申込手数料	自由手数料（上限0%）（税抜）
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 <p>上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>
その他	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 2 . ノムラF0Fs用・海外アクティブ債券ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。
主な投資対象	海外アクティブ債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、日本を除く世界の高格付けの債券に実質的に投資します。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
投資方針	<p>債券への投資にあたっては、ソブリン債（日本を除く世界先進主要国が発行する国債・政府保証債）を中心とした債券に実質的に投資をすることを基本とします。</p> <p>実質的に投資する債券の格付は、AA格相当以上を中心にBBB格相当までとします。</p> <p>ポートフォリオのデュレーションは、日本を除く世界先進主要国国債市場全体のデュレーション±40%程度以内に維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資するため、公社債にかかる有価証券店頭オプション取引を利用することができます。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して税込0.4895%（税抜0.445%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年12月6日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 3 . グローバル債券コア・ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。)。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて日本を除く世界各国の国債、政府関係機関債、社債、モーゲージ証券およびアセットバック証券等に投資します。</p> <p>ポートフォリオの平均格付は、ダブルA 格（ダブルA マイナス格を含みます。) 相当以上を維持することを目指します。</p> <p>マザーファンドの投資対象となる債券の格付は、組入れ時においてトリプルB 格（トリプルB マイナス格を含みます。) 相当以上のものとします。</p> <p>また、格付を取得していない債券に関しては、委託会社またはその運用の外部委託先が前記格付相当以上であると判断した場合には、投資することができるものとします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を目指します。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドに債券および通貨の運用（デリバティブ取引等にかかる運用を含みます。) の指図に関する権限を委託します。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.561%（税抜0.51%）
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料・資産を外国で保管する場合の費用、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

< 4 . LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的成長を目指します。
主な投資対象	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、日本を除く世界の公社債に投資し信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>実質外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、通貨見通しに基づいて相対的に魅力があると判断される通貨に、為替予約取引等を通じて資産配分することがあります。</p> <p>取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格(BBB-/Baa3以上)の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に実質的に投資します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.418%(税抜0.38%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
委託会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 5 . R A M先進国債券マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	<p>次の有価証券を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)に採用されている先進国の債券

投資方針	<p>主として、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）への連動性を高めるため、先進国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または海外の債券先物取引を活用することがあります。債券またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使等により取得したものに限り、</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< 6 . 世界新興国ソブリン・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行うことを基本とします。

主な投資対象	「世界新興国ソブリン・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として現地通貨建ての新興国の政府、政府機関もしくは企業の発行する債券（エマージング・マーケット債券）に投資します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 JPモルガンGBI-EM Diversified指数（円ベース）をベンチマークとします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産の組入れに制限は設けません。 為替予約は、純資産の範囲内で行います。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率1.012%（税抜0.92%）
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 7 . G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

<p>主な投資対象</p>	<p>「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>ご参考「マザーファンドの投資対象」</p> <p>主要投資対象は、新興国の政府または政府機関の発行する債券とします。</p> <p>「新興国」とは、信託約款第20条第1項に規定する者が、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます（以下同じ）。また、「政府機関の発行する債券」とは、政府機関により発行され、元本および利息の支払いについて政府保証の付いた債券をいいます（以下同じ）。</p> <p>上記のほか、信託財産の純資産総額の20%を上限に、政府および政府機関の発行する債券以外の、新興国に所在する発行体の発行する債券を投資対象とします。</p> <p>上記およびのほか、一つまたは複数の新興国の発行体の信用リスクまたは債券指数の収益率を主として反映する仕組債に投資する場合があります。当該債券は、反映する信用リスクまたは債券指数の収益率を増大させる仕組みを持たないものに限り、またその場合、当該債券の発行体の格付は、信用リスクを反映しようとする発行体の格付（格付機関が公表するもの）または収益率を反映しようとする債券指数の格付（当該指数の作成者が公表するもの）以上とします。当該債券への投資は、信託財産の純資産総額の35%未満とします。</p>
<p>投資方針</p>	<p>主として、マザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>信託財産に属する外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。</p> <p>ご参考「マザーファンドの投資態度」</p> <p>上記主な投資対象、およびに掲げる債券（以下「投資対象債券」といいます。）に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。</p> <p>投資対象債券は、主に当該債券発行国（なお、上記主な投資対象に掲げる仕組債に関しては、反映対象の信用リスクまたは収益率にかかる発行体の所在国とします。）の現地通貨に基づく運用成果が得られるものとし、信託財産の純資産総額の75%以上をそのような債券に投資します。</p> <p>信託財産として保有する債券の平均格付は、BB-（S&P社）またはBa3（ムーディーズ社）以上に維持します。平均格付の算出にあたり、個々の債券の銘柄が上記の各格付機関から異なる格付を得ている場合は、最も高い格付により判断し平均を算出します。信託約款第20条第1項に定める者は上記のいずれの格付機関からも格付を付与されていない債券にも投資する場合がありますが、当該債券に投資した場合の平均格付は、信託約款第20条第1項に定める者の判断により当該債券をS&P社またはムーディーズ社の格付にあてはめた上で算出します。</p> <p>外貨建資産については、円貨に対する為替ヘッジを行いません。なお、保有する債券について、円以外の通貨に対する為替ヘッジも原則として行いませんが、市況に応じて信託約款第20条第1項に定める者が必要と判断した場合は、その建値以外の通貨（円以外）に基づく為替リスクをヘッジするために、機動的に外国為替の売買の予約を行うことがあります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への実質投資割合（信託約款第16条第5項および第6項に基づき算出したものをいいます。）は、信託財産の純資産総額（信託約款第8条第2項に規定するものをいいます。以下同じ。）の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（信託約款第16条第1項なお書きに規定するものをいい、マザーファンドの受益証券は除きます。）への実質投資割合（信託約款第16条第4項および第6項に基づき算出したものをいいます。）は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等（信託約款第20条各項に定める取引をいいます。以下同じ。）は、信託約款第20条の範囲で行います。</p> <p>スワップ取引（金融商品取引法施行前の旧投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（以下「旧投信法施行規則」といいます。）第4条第5号に規定するものをいいます。以下同じ。）は、信託約款第21条の範囲で行います。</p> <p>金利先渡取引および為替先渡取引（旧投信法施行規則第4条第1号および第2号に規定するものをいいます。以下同じ。）は、信託約款第22条の範囲で行います。</p> <p>デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引および為替先渡取引をいいます。以下同じ。）の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引ならびに信託約款第16条第1項第11号および第16号に定める有価証券にかかる取引（以下あわせて「デリバティブ取引等」といいます。）を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。</p> <p>（先物取引等の運用指図・目的・範囲）</p> <p>委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、取引所金融商品市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引、ならびに外国金融商品市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。</p>
<p>ファンドに係る費用</p>	
<p>信託報酬</p>	<p>純資産総額に対して年率0.814%（税抜0.74%）</p>
<p>申込手数料</p>	<p>販売会社が定めます。</p>
<p>信託財産留保額</p>	<p>ありません。</p>

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎月26日(休業日の場合は翌営業日)
委託会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 8 . エマージング債券ファンド(為替戦略型)(F o F s 用)(適格機関投資家専用)>

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
投資方針	<p>SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド(以下「親投資信託」といいます。)受益証券への投資を通じて、新興国の国債、地方債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等(以下「国債・政府機関債等」といいます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(除くBB - 格未満・ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>親投資信託を通じて投資する国債・政府機関債等は、原則として、取得時においてBB - 格相当以上の格付を有するものとします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、為替変動リスクのヘッジおよび投資収益の確保を目的として、為替ヘッジを機動的に行います。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（親投資信託受益証券および上場投資信託証券（取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）なもの）をいいます。以下同じ。）ならびに信託財産に既に組入れていた株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなった投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>有価証券先物取引等は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>スワップ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>金利先渡し取引、為替先渡し取引および直物為替先渡し取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>外国為替予約取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、為替変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<p>ファンドに係る費用</p>	
<p>信託報酬</p>	<p>純資産総額に対して年率0.781%（税抜0.71%）</p>
<p>申込手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>信託財産留保額</p>	<p>ありません。</p>
<p>その他の費用など</p>	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<p>その他</p>	
<p>決算日</p>	<p>毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）</p>
<p>委託会社</p>	<p>損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社</p>
<p>受託会社</p>	<p>みずほ信託銀行株式会社</p>

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、J PモルガンG B I E Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・ J PモルガンG B I E Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に採用されている新興国の債券 ・ 新興国債券の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）
投資方針	主として、J PモルガンG B I E Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に採用されている新興国の現地通貨建て債券または新興国債券の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）に投資し、J PモルガンG B I E Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、J PモルガンG B I E Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の債券先物取引を活用することがあります。 債券またはE T F（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使等により取得したものに限りません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< F Wりそな先進国株式アクティブファンド >

に定める投資信託証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ) 有価証券
 - ロ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ) 金銭債権（イ）およびロ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、 に定める投資信託証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 4) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
なお、4)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

投資対象とする投資信託証券の概要

以下に記載されている各ファンドの内容等については、2019年9月末現在で委託会社が知りうる情報などを基に作成したものです。今後、記載の内容や指定投資信託証券が変更されることがあります。

< 1. ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

主な投資対象	世界（日本を除く、以下同じ）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
投資方針	<p>主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>株式等にはDR、REIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。</p> <p>日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。</p> <p>外貨建資産の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率1.078%（税抜0.98%）
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 2 . シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この証券投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	シュローダー外国株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。ただし、市場動向等によっては、直接株式等へ投資することがあります。

投資方針	<p>マザーファンドへの投資を通じて、主としてMSCIコクサイインデックスの構成国の株式等に実質的に投資することより、信託財産の成長をめざして運用を行います。</p> <p>運用にあたりましては、マザーファンドへの投資を通じて、MSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとして超過収益の獲得を図ることを目的とします。</p> <p>日本を除く世界各国の市場から、委託者が優良銘柄と判断し選択した銘柄を実質的な主要投資対象とします。</p> <p>マザーファンドへの投資を通じて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長をめざします。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況や市場動向等を勘案して弾力的に対応します。</p> <p>マザーファンドへの投資を通じて、地域配分についてはトップダウン・アプローチにより、地域の銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行うことで、ベンチマークを上回るリターンをめざします。</p> <p>実質的外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、マザーファンドの受益証券および金融商品取引所等に上場等され、かつ当該金融商品取引所等において常時売却可能なものはその計算の対象外とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.88%（税抜0.80%）
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>

その他	
決算日	毎年5月20日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 3 . インターナショナル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	インターナショナル株式マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
投資方針	<p>インターナショナル株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、海外の株式へ分散投資します。</p> <p>M S C Iコクサイ・インデックス（円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>マザーファンドにおける運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.9625%（税抜0.875%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年7月6日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 4 . コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	コクサイ計量株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入比率を引き下げる場合もあります。)</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、株式への実質投資割合(有価証券先物取引およびインデックス連動型上場投資信託等を含みます。)は、原則として高位に保ちます。</p> <p>マザーファンドは、計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p> <p>MSCI KOKUSAI 指数(税引前配当込、円ベース)を運用上のベンチマークとします。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに株式および為替の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。</p> <p>投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を行うこともあります。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託会社が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5775% (税抜0.525%) を上限とします。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年2月15日(休業日の場合は翌営業日)
委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 5 . アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

主な投資対象	主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの受益証券に投資します。
投資方針	<p>主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、成長の可能性が高いと判断される米国普通株式に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。未登録、未上場の株式、新株引受権証券、新株予約権証券または新株引受権証書、私募債、その他流動性の乏しいものへの投資については、それらの実質合計額が純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>委託者は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.902%（税抜0.82%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	

決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 6 . フィデリティ・欧州株・ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行ないます。
主な投資対象	フィデリティ・欧州株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
投資方針	<p>主としてフィデリティ・欧州株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円の為替ヘッジを行ないません。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行なわれる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらと類似の取引を行なうことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受け取り金利または異なった受け取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行なうことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことができます。</p> <p>ご参考「マザーファンドの投資方針」</p> <p>主として欧州各国の株式に分散投資を行ないます。</p> <p>銘柄選択にあたっては、独自の企業調査にもとづき、長期的なスタンスでの成長性を重視します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。</p> <p>原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.814%（税抜0.74%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p> <p>また、法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等について、純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限としてファンドから支払うことができます。</p>
その他	
決算日	毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	フィデリティ投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 7 . R A M先進国株式マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、MSCI-KOKUSA I指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	<p>次の有価証券を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている（上場予定および店頭登録予定を含みます。）先進国株式（*）（日本の株式を除きます。以下同じ。） （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）

投資方針	<p>主として、先進国株式または先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、MSCI-KOUSA I指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、MSCI-KOUSA I指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。</p> <p>株式またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド >

に定める投資信託証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ) 有価証券

ロ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ) 金銭債権（イ）およびロ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、 に定める投資信託証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの

3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

4) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

なお、4)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

投資対象とする投資信託証券の概要

以下に記載されている各ファンドの内容等については、2019年9月末現在で委託会社が知りうる情報などを基に作成したものです。今後、記載の内容や指定投資信託証券が変更されることがあります。

< 1. ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	世界（日本を除く、以下同じ）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）

投資方針	<p>主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>株式等にはDR、REIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。</p> <p>日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。</p> <p>外貨建資産の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率1.078%（税抜0.98%）
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 2 . シュロージャー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この証券投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	シュロージャー外国株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。ただし、市場動向等によっては、直接株式等へ投資することがあります。

投資方針	<p>マザーファンドへの投資を通じて、主としてMSCIコクサイインデックスの構成国の株式等に実質的に投資することより、信託財産の成長をめざして運用を行います。</p> <p>運用にあたりましては、マザーファンドへの投資を通じて、MSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとして超過収益の獲得を図ることを目的とします。</p> <p>日本を除く世界各国の市場から、委託者が優良銘柄と判断し選択した銘柄を実質的な主要投資対象とします。</p> <p>マザーファンドへの投資を通じて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長をめざします。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況や市場動向等を勘案して弾力的に対応します。</p> <p>マザーファンドへの投資を通じて、地域配分についてはトップダウン・アプローチにより、地域の銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行うことで、ベンチマークを上回るリターンをめざします。</p> <p>実質的外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、マザーファンドの受益証券および金融商品取引所等に上場等され、かつ当該金融商品取引所等において常時売却可能なものはその計算の対象外とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.88%（税抜0.80%）
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>

その他	
決算日	毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)
委託会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 3 . インターナショナル株式ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	インターナショナル株式マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」といいます。)を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
投資方針	<p>インターナショナル株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、海外の株式へ分散投資します。</p> <p>M S C I コクサイ・インデックス(円換算)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>マザーファンドにおける運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.9625%(税抜0.875%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年7月6日(休業日の場合は翌営業日)
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 4 . コクサイ計量株式ファンド (適格機関投資家専用) >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	コクサイ計量株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入比率を引き下げる場合もあります。)</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、株式への実質投資割合(有価証券先物取引およびインデックス連動型上場投資信託等を含みます。)は、原則として高位に保ちます。</p> <p>マザーファンドは、計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p> <p>MSCI KOKUSAI 指数(税引前配当込、円ベース)を運用上のベンチマークとします。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに株式および為替の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。</p> <p>投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を行うこともあります。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託会社が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5775% (税抜0.525%) を上限とします。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年2月15日(休業日の場合は翌営業日)
委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 5 . アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

主な投資対象	主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの受益証券に投資します。
投資方針	<p>主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、成長の可能性が高いと判断される米国普通株式に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。未登録、未上場の株式、新株引受権証券、新株予約権証券または新株引受権証書、私募債、その他流動性の乏しいものへの投資については、それらの実質合計額が純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>委託者は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.902%（税抜0.82%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	

決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 6 . フィデリティ・欧州株・ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行ないます。
主な投資対象	フィデリティ・欧州株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
投資方針	<p>主としてフィデリティ・欧州株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円の為替ヘッジを行ないません。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行なわれる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらと類似の取引を行なうことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受け取り金利または異なった受け取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行なうことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことができます。</p> <p>ご参考「マザーファンドの投資方針」</p> <p>主として欧州各国の株式に分散投資を行ないます。</p> <p>銘柄選択にあたっては、独自の企業調査にもとづき、長期的なスタンスでの成長性を重視します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。</p> <p>原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.814%（税抜0.74%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p> <p>また、法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等について、純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限としてファンドから支払うことができます。</p>
その他	
決算日	毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	フィデリティ投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 7 . R A M先進国株式マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、MSCI-KOKUSA I指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	<p>次の有価証券を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている（上場予定および店頭登録予定を含みます。）先進国株式（*）（日本の株式を除きます。以下同じ。） （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 ・先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）

投資方針	<p>主として、先進国株式または先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。</p> <p>株式またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< 8 . アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

主な投資対象	主としてA Bエマージング・グロース株式マザーファンド受益証券に投資します。
投資方針	<p>主としてA Bエマージング・グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の25%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.99%（税抜0.90%）
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	一部解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.5%
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年5月29日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 9 . シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この証券投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

主な投資対象	シュロダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要対象とします。ただし、市況動向等によっては、株式等に直接投資することがあります。
投資方針	<p>主として、マザーファンド受益証券に投資し、長期的な信託財産の成長を目的に積極的な運用を行います。</p> <p>投資にあたっては、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの構成国の株式を実質的な主要投資対象とします。ただし、投資対象はこれらの国に限定されないほか、運用者の判断で見直される場合があります。</p> <p>運用にあたっては、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）をベンチマークとします。</p> <p>実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。</p> <p>株式等の実質組入比率については、原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率1.056%（税抜0.96%）
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	一部解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年6月7日および12月7日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 10 . UBS 新興国株式厳選投資ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	UBS 新興国株式厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式に、主として投資を行います。 銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに対して株価のバリュエーション妙味があり、相対的にクオリティが高いと判断される銘柄を厳選し、マクロ動向にも注意を払いつつポートフォリオを構築します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により、弾力的に変更を行う場合があります。 実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。 マザーファンドの組入れについては、高位を維持することを基本とします。 資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率1.012%（税抜0.92%）
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 11 . RAM新興国株式マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、MSCIEマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

主な投資対象	<p>次の有価証券を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている（上場予定および店頭登録予定を含みます。）新興国株式（*） （*）D R（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 ・新興国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）
投資方針	<p>主として、新興国の株式または新興国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）に投資し、M S C Iエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、M S C Iエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。</p> <p>株式またはE T F（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< F Wりそな絶対収益アクティブファンド >

に定める投資信託証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ) 有価証券
 - ロ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ) 金銭債権（イ）およびロ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、 に定める投資信託証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 4) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
なお、4)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

投資対象とする投資信託証券の概要

以下に記載されている各ファンドの内容等については、2019年9月末現在で委託会社が知りうる情報などを基に作成したものです。今後、記載の内容や指定投資信託証券が変更されることがあります。

< 1. ダイワ・トピックス・ニュートラル（F0Fs用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	マーケットの状況にかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行いません。
主な投資対象	ダイワ・パリュエーション・トピックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券および株価指数先物取引

投資方針	<p>「マーケット・ニュートラル戦略」を採用することにより、マーケットの状況にかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。当ファンドにおける「マーケット・ニュートラル戦略」とは次のとおりです。</p> <p>1) 現物株式のポートフォリオが有するTOPIX(東証株価指数)の動きに依存して変動する要素（以下「マーケット・リスク」といいます。）を株価指数先物取引の売建てを利用して可能な限りヘッジし、TOPIXの動きの影響を受けにくい投資成果の獲得をめざします。</p> <p>株式と株価指数先物の価格変動の差異その他の事情により、マーケット・リスクが完全にヘッジできないことがあります。その他、値幅制限やサーキットブレーカー制度など株価指数先物取引における取引を規制する制度が適用されたあるいは適用される可能性が高まった場合には、その差異が顕著になることが想定されます。また、そうした場合には、株価指数先物取引の流動性が低下していることがあり、必要な建玉数量の調整ができなくなることがあります。</p> <p>2) マザーファンドの受益証券への投資は、通常の状態では信託財産の純資産総額に対して70%程度から80%程度を基本とします。当該比率は、株価指数先物取引の証拠金にも依存し、当該証拠金の額もしくは率が変わった場合には、当該比率も変更となることがあります。</p> <p>3) 株価指数先物取引は、TOPIX先物取引を利用することを原則としますが流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.451%（税抜0.41%）
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 2 . ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針

基本方針	安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主な投資対象	ニッセイ安定収益追求 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、ニッセイクレジットキャリー マザーファンド受益証券および直接公社債、株式等に投資を行う場合があります。
投資方針	<p>主として、ニッセイ安定収益追求 マザーファンド受益証券を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。なお、ニッセイクレジットキャリー マザーファンド受益証券を通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行うことがあります。</p> <p>国内外の公社債および株式への資産配分は、市場環境および投資対象資産のリスク水準等に応じて、変更を行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを活用し為替変動リスクの抑制を図ります。なお、実質組入外貨建資産の外貨のエクスポージャーは、市場環境およびリスク水準等に応じて変更を行いますが、原則として、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>安定的な収益確保および運用の効率化を図るため、金利スワップ取引、債券先物取引および株価指数先物取引等のデリバティブ取引を実質的に活用する場合があります。</p> <p>上記親投資信託の受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.484%（税抜0.44%）
申込手数料	販売会社が定めます。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用（純資産総額に対して0.011%（税抜0.01%）を上限）および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年6月24日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 3 . グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<p>主として、D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券先物取引を用いたロングショート戦略により、絶対収益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>実質外貨建て資産については、原則として為替フルヘッジを行います。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用が出来ない場合があります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%未満とします。 マザーファンド受益証券以外の投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限らず行うことができます。 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する実質比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5335%（税抜0.485%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

< 4 . 国内高配当株ベータヘッジ（FOFs用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	マイルドジャパン・マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、わが国の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。

投資方針	<p>マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象としつつ、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことで安定的な収益の獲得を目指します。銘柄選定にあたっては、配当利回りが相対的に高く、持続可能性が高いと判断される銘柄を選定し投資します。</p> <p>わが国の株式（マザーファンドの信託財産に属する株式のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存元本等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合などには、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資は行いません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.506%（税抜0.46%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入の有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年4月26日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 5 . F O F s 用 G B C A フ ァ ン ド R （ 適 格 機 関 投 資 家 専 用 ） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	GBCAマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。</p> <p>債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせることで行います。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限ります。）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限ることとし、実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.495%（税抜0.45%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年2月20日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 6 . R A M マネーマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、金融市場の短期金利水準に応じた投資成果と流動性の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	国内の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<p>主として、残存期間の短い国内の公社債への投資により利息等収益の獲得および流動性の確保を図ります。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< F Wりそな国内リートインデックスオープン >

R A M国内リートマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、国内の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。）に直接投資することがあります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ）有価証券
 - ロ）デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ）約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ）金銭債権（イ）、ロ）およびハ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2）次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ）為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、親投資信託「R A M国内リートマザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利

を除きます。)に投資することを指図することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
- 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
- 20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 21) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19) の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1) の証券または証書ならびに12) および17) の証券または証書のうち1) の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2) から6) までの証券ならびに14) の証券のうち投資法人債券ならびに12) および17) の証券または証書のうち2) から6) までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13) の証券および14) の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5) の権利の性質を有するもの

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

《参考情報》

投資対象とするマザーファンドの概要

< R A M国内リートマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、東証 R E I T 指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・東証 R E I T 指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。）
投資方針	主として、東証 R E I T 指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証 R E I T 指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、東証 R E I T 指数（配当込み）への連動性を高めるため、東証 R E I T 指数（配当込み）を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）または不動産投信指数先物取引を活用することがあります。 不動産投資信託証券または E T F（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	不動産投資信託証券および株式への投資割合には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社

受託会社	株式会社りそな銀行
------	-----------

< F Wりそな先進国リートインデックスオープン >

R A M先進国リートマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く先進国の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。）、不動産関連株式および不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）に直接投資することがあります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ) 有価証券
 - ロ) デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ) 金銭債権（イ）、ロ）およびハ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、親投資信託「R A M先進国リートマザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
- 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
- 20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 21) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19) の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1)の証券または証書ならびに12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに14)の証券のうち投資法人債券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

《参考情報》

投資対象とするマザーファンドの概要

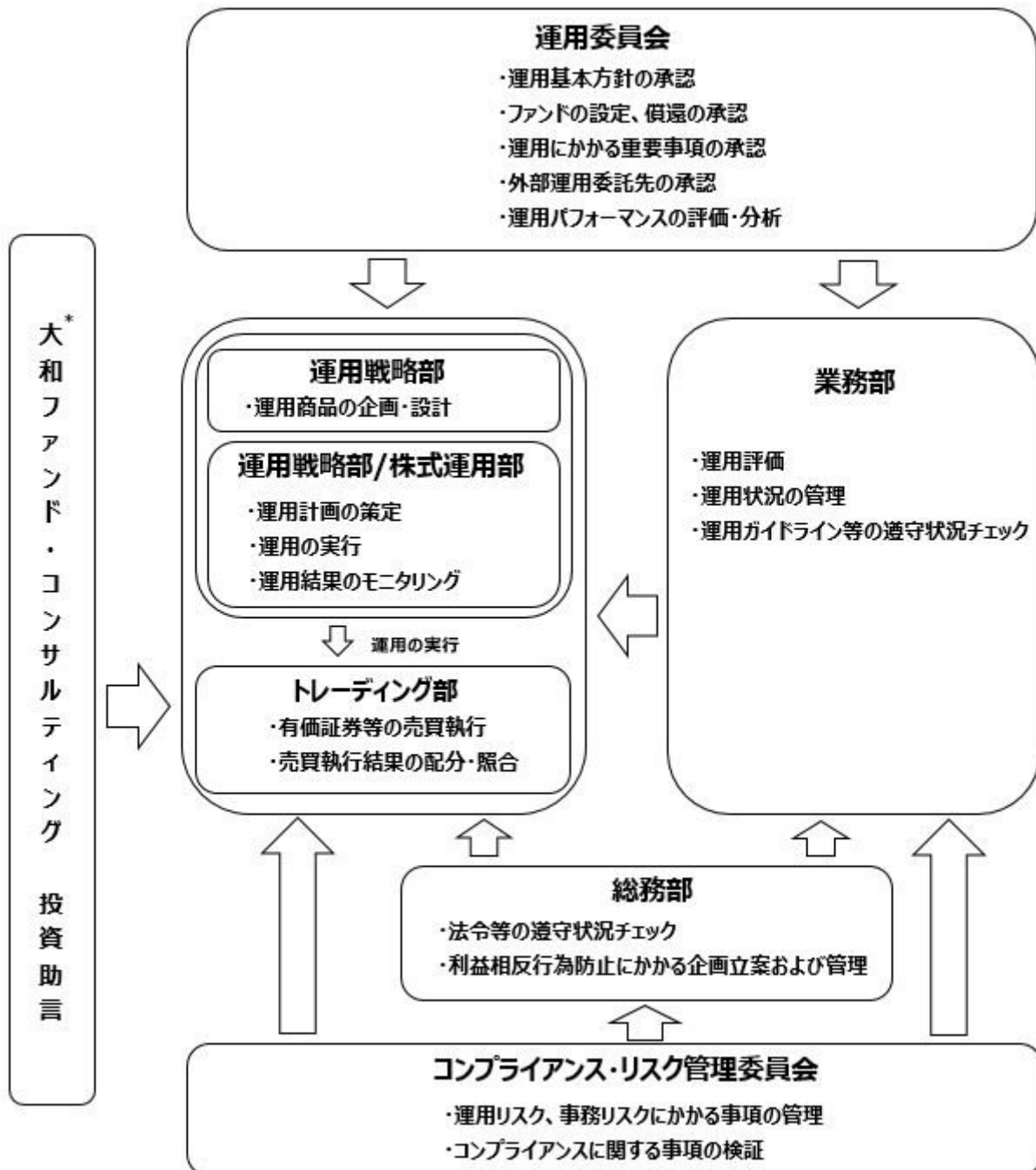
<RAM先進国リートマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されているまたは店頭登録されている（登録予定を含みます。）不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。） ・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されているまたは店頭登録されている（登録予定を含みます。）不動産関連株式 ・先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
投資方針	主として、先進国の不動産投資信託証券および不動産関連株式または先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する指数先物取引を活用することがあります。 <p>不動産投資信託証券またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>不動産投資信託証券および株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下のとおりです。



* 国内リートインデックスオープン、先進国リートインデックスオープンは除きます。
コンプライアンス・リスク管理委員会は7名程度、運用委員会は7名程度で構成されています。

りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。
委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うと共に運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

上記の運用体制は、2019年9月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(4) 【配分方針】

収益配分方針

原則として毎決算時に以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 2) 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース） >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース（一般コース） >

毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して 5 営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（ 5 ）【投資制限】

約款に定める投資制限

< F W りそな円建債券アクティブファンド >

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 投資信託証券を組入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 7) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 8) 外国為替予約取引の指図および範囲
委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 9) 資金の借入れ
 1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
 3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< F W りそな国内株式アクティブファンド >

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。

- 3) 外貨建資産への投資は行いません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 投資信託証券を組入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 7) 資金の借入れ
 1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
 3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< F Wりそな先進国債券アクティブファンド >

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 投資信託証券を組入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 7) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 8) 外国為替予約取引の指図および範囲
委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 9) 資金の借入れ
 1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< F Wりそな先進国+新興国債券アクティブファンド >

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 投資信託証券を組入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 7) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 8) 外国為替予約取引の指図および範囲
委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 9) 資金の借入れ
 1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
 3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< F Wりそな先進国株式アクティブファンド >

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 投資信託証券を組入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 7) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

8) 外国為替予約取引の指図および範囲

委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

9) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< F W りそな先進国+新興国株式アクティブファンド >

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 投資信託証券を組入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 7) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

8) 外国為替予約取引の指図および範囲

委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

9) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< F W りそな絶対収益アクティブファンド >

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。

- 3) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 投資信託証券を組入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 7) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 8) 外国為替予約取引の指図および範囲
委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 9) 資金の借入れ
 1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
 3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< F Wりそな国内リートインデックスオープン >

- 1) 不動産投資信託証券および株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は、行いません。
- 5) デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 8) 投資する株式等の範囲
 1. 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 2. 前記1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が

投資することを指図することができるものとします。

9) 信用取引の指図範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ロ) 株式分割により取得する株券
 - ハ) 有償増資により取得する株券
 - ニ) 売出しにより取得する株券
 - ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 - ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

10) 先物取引等の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等（株式、株価指数にかかる先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、10) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計

額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

11) スワップ取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下3.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

12) 金利先渡取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下3.において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下3.において「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. 金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

13) 有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

イ)株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

ロ)公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ハ)投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。

2.前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

3.委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

14) 資金の借入れ

1.委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2.一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

3.収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4.借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< F Wりそな先進国リートインデックスオープン >

1)不動産投資信託証券および株式への実質投資割合には、制限を設けません。

2)新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

3)投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

4)外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

5)デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

6)一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

7)一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

8) 投資する株式等の範囲

1.委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

2.前記1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

9) 信用取引の指図範囲

1.委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

2.前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うこと

ができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券

ロ) 株式分割により取得する株券

ハ) 有償増資により取得する株券

二) 売出しにより取得する株券

ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券

ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

10) 先物取引等の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等（株式、株価指数にかかる先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、10) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

2. 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。

ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

3. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

- イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額(以下ロ)において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
- ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

11) スワップ取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下3.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

12) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下3.において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下3.において「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図する

ものとしします。

4. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下4.において「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとしします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとしします。
5. 前記3.および4.においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品および保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品および保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
6. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとしします。
7. 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとしします。

13) 有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとしします。
 - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとしします。
 - ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとしします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとしします。
3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとしします。

14) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

15) 外国為替予約取引の指図および範囲

委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

16) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとしします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該

有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

- 3．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

< F W りそな円建債券アクティブファンド >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・金利（債券価格）変動リスク

金利（債券価格）は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇（低下）した場合は値下がり（値上がり）します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。

・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることをしていますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受け、基準価額が下落する場合があります。また為替ヘッジを行う通貨の短期金利より円短期金利が低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準

を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

< F Wりそな国内株式アクティブファンド >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(その他の留意点)

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

< F Wりそな先進国債券アクティブファンド >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・金利(債券価格)変動リスク

金利(債券価格)は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇(低下)した場合は値下がり(値上がり)します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。

・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(その他の留意点)

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

<FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド>

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・金利(債券価格)変動リスク

金利(債券価格)は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇(低下)した場合は値下がり(値上がり)します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。

・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

< F W りそな先進国株式アクティブファンド >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(その他の留意点)

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

< F Wりそな先進国+新興国株式アクティブファンド >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(その他の留意点)

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

< F Wりそな絶対収益アクティブファンド >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

・金利（債券価格）変動リスク

金利（債券価格）は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇（低下）した場合は値下がり（値上がり）します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。

・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

デリバティブ取引のリスク

実質的に組み入れている先物やオプション、スワップなどのデリバティブ取引の以下のようなリスクが顕在化した場合、基準価額の下落要因となります。

- ・信用リスク：デリバティブの取引相手が倒産などによって当初の契約通りの取引を実行できなくなる可能性があります。
- ・価額変動リスク：証拠金を積むなどによってレバレッジを効かせた結果、原資産の価格変動よりデリバティブの価格変動が大きくなる可能性があります。
- ・流動性リスク：デリバティブの流動性の低下によって、理論価格よりも不利な価格でしか反対取引ができなかったり、反対取引自体ができない可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

< F Wりそな国内リートインデックスオープン >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けませんが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・ リートの価格変動リスク

リーートの価格は、不動産市況（不動産価格、賃貸料等）、金利・景気動向、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。リーートの価格および分配金がその影響を受け下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証REIT指数（配当込み）（以下、当項目において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。

- ・ 指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
- ・ 有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
- ・ 運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンド

の基準価額に影響をおよぼすことがあります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

< F Wりそな先進国リートインデックスオープン >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けませんが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・ リートの価格変動リスク

リーートの価格は、不動産市況（不動産価格、賃貸料等）、金利・景気動向、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。リーートの価格および分配金がその影響を受け下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

・ 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）（以下、当項目において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。

- ・ 指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
- ・ 有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
- ・ 外貨取引時の為替レートや基準価額算出に使用される為替レートが、指数の算出に使用される為

替レートと一致しない場合があること。

- ・運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

（２）リスク管理体制

委託会社における投資リスクに対する管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。また、運用ガイドライン等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

運用委員会は、運用実績等を統括し運用戦略部および株式運用部に対する管理・指導を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会では、審議事項を代表取締役または取締役会に報告します。

上記体制は2019年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

〔参考情報〕

FWりそな円建債券アクティブファンド

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2019年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△1.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.4	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間(当ファンドは2018年1月から2019年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

FWりそな国内株式アクティブファンド

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2019年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△19.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.1	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間(当ファンドは2018年1月から2019年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

FWりそな先進国債券アクティブファンド

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2019年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△5.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.3	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間（当ファンドは2018年1月から2019年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2019年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△6.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△0.5	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間（当ファンドは2018年1月から2019年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

FWりそな先進国株式アクティブファンド

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2019年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△14.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	2.7	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間（当ファンドは2018年1月から2019年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド

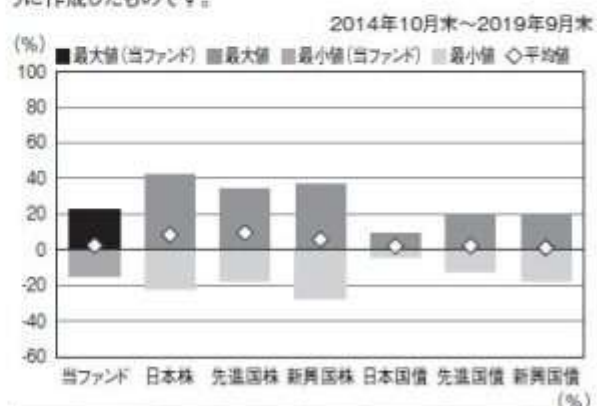
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2019年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



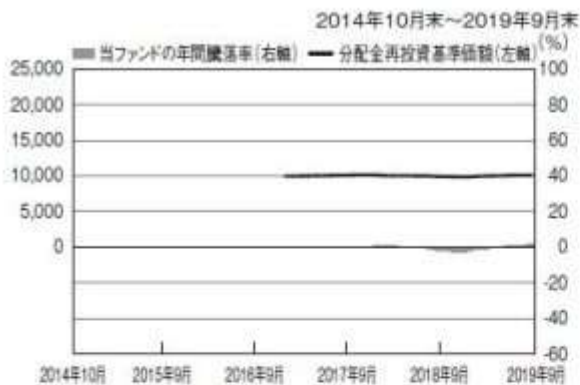
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△15.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	2.5	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間（当ファンドは2018年1月から2019年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

FWりそな絶対収益アクティブファンド

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2019年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△2.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△0.4	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間(当ファンドは2018年1月から2019年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

FWりそな国内リートインデックスオープン

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

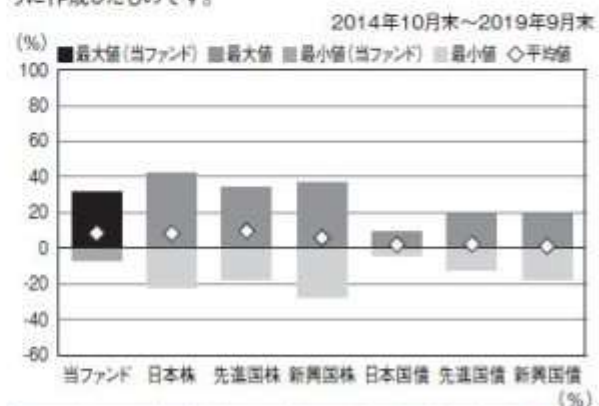


- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2017年12月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△6.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	8.6	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

FWりそな先進国リートインデックスオープン

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2017年12月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△12.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	9.1	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出してあります。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX, 配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)
新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX, 配当込み)

東証株価指数(TOPIX, 配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

< F Wりそな円建債券アクティブファンド >

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.3575%（税抜0.325%）
投資対象とする投資信託証券	0%～0.4730%程度（税抜0%～0.4300%程度）*
実質的負担	0.3575%～0.8305%程度（税抜0.3250%～0.7550%程度）

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.3575%（税抜0.325%）の率を乗じて得た額とします。

*この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。また日々の純資産総額に応じて変動します。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.325%	0.270%	0.030%	0.025%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社が受取る信託報酬には、投資顧問会社（株式会社大和ファンド・コンサルティング）に対する報酬が含まれております。

< F Wりそな国内株式アクティブファンド >

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.3575%（税抜0.325%）
投資対象とする投資信託証券	0%～0.7150%程度（税抜0%～0.6500%程度）*
実質的負担	0.3575%～1.0725%程度（税抜0.3250%～0.9750%程度）

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.3575%（税抜0.325%）の率を乗じて得た額とします。

*この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.325%	0.270%	0.030%	0.025%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社が受取る信託報酬には、投資顧問会社（株式会社大和ファンド・コンサルティング）に対する報酬が含まれております。

る報酬が含まれております。

< F Wりそな先進国債券アクティブファンド >

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.3575%（税抜0.325%）
投資対象とする投資信託証券	0%～0.5610%程度（税抜0%～0.5100%程度）*
実質的負担	0.3575%～0.9185%程度（税抜0.3250%～0.8350%程度）

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.3575%（税抜0.325%）の率を乗じて得た額とします。

*この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.325%	0.270%	0.030%	0.025%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社が受取る信託報酬には、投資顧問会社（株式会社大和ファンド・コンサルティング）に対する報酬が含まれております。

< F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド >

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.3575%（税抜0.325%）
投資対象とする投資信託証券	0%～1.0120%程度（税抜0%～0.9200%程度）*
実質的負担	0.3575%～1.3695%程度（税抜0.3250%～1.2450%程度）

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.3575%（税抜0.325%）の率を乗じて得た額とします。

*この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.325%	0.270%	0.030%	0.025%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社が受取る信託報酬には、投資顧問会社（株式会社大和ファンド・コンサルティング）に対する報酬が含まれております。

< F Wりそな先進国株式アクティブファンド >

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	

当ファンド	0.3575%（税抜0.325%）
投資対象とする投資信託証券	0%～1.0780%程度（税抜0%～0.9800%程度）*
実質的負担	0.3575%～1.4355%程度（税抜0.3250%～1.3050%程度）

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.3575%（税抜0.325%）の率を乗じて得た額とします。

*この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.325%	0.270%	0.030%	0.025%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社が受取る信託報酬には、投資顧問会社（株式会社大和ファンド・コンサルティング）に対する報酬が含まれております。

< F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド >

信託報酬

信託報酬率（年率） < 純資産総額に対し >	
当ファンド	0.3575%（税抜0.325%）
投資対象とする投資信託証券	0%～1.0780%程度（税抜0%～0.9800%程度）*
実質的負担	0.3575%～1.4355%程度（税抜0.3250%～1.3050%程度）

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.3575%（税抜0.325%）の率を乗じて得た額とします。

*この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.325%	0.270%	0.030%	0.025%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社が受取る信託報酬には、投資顧問会社（株式会社大和ファンド・コンサルティング）に対する報酬が含まれております。

< F Wりそな絶対収益アクティブファンド >

信託報酬

信託報酬率（年率） < 純資産総額に対し >	
当ファンド	0.3575%（税抜0.325%）
投資対象とする投資信託証券	0%～0.5335%程度（税抜0%～0.4850%程度）*
実質的負担	0.3575%～0.8910%程度（税抜0.3250%～0.8100%程度）

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.3575%（税抜

0.325%)の率を乗じて得た額とします。

*この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.325%	0.270%	0.030%	0.025%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社が受取る信託報酬には、投資顧問会社（株式会社大和ファンド・コンサルティング）に対する報酬が含まれております。

< F Wりそな国内リートインデックスオープン >

< F Wりそな先進国リートインデックスオープン >

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、各ファンドの信託財産の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。

< F Wりそな国内リートインデックスオープン >

年率0.330%（税抜0.300%）

< F Wりそな先進国リートインデックスオープン >

年率0.440%（税抜0.400%）

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

ファンド	信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
F Wりそな国内リートインデックスオープン	0.300%	0.240%	0.030%	0.030%
F Wりそな先進国リートインデックスオープン	0.400%	0.340%		

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

《支払先の役務の内容》

支払先	主な役務
委託会社	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

《支払時期》

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

監査法人に支払うファンドの監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）、

および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は証券会社等に信託財産中から都度支払われます。また、外貨建資産の保管等に要する費用は海外の保管機関に信託財産中から都度支払われます。（消費税等相当額を含みます。）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から都度支払われます。信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から都度支払われます。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支払われます。

その他諸費用（法律・税務顧問への報酬、法定書類の作成・印刷・交付費用、公告費用等）および当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができません（現在、その他諸費用として受益者負担項目はありません。）。

これらのその他の手数料等は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

２）益金不算入制度の適用

原則として、益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

１）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

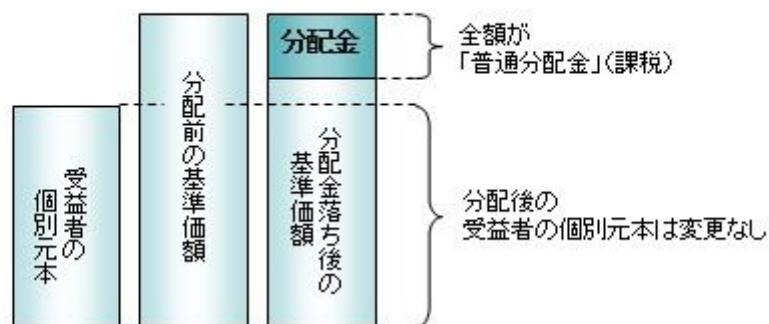
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

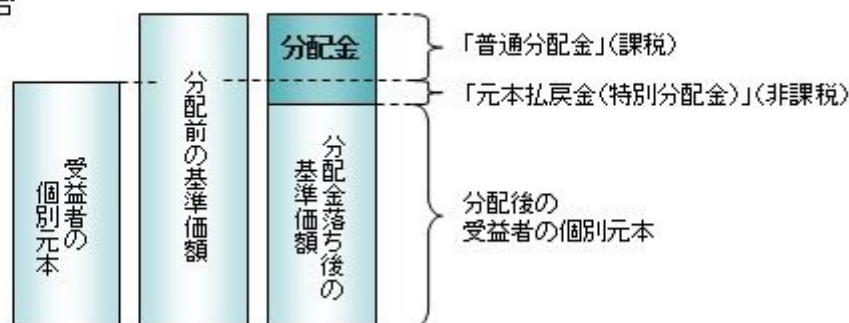
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2019年9月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【F Wりそな円建債券アクティブファンド】

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	日本	103,185,129,467	98.98
親投資信託受益証券	日本	809,650,761	0.78
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		256,964,852	0.25
合計(純資産総額)		104,251,745,080	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	ネオ・ヘッジ付債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	38,974,726,600	1.133	44,158,365,237	1.1397	44,419,495,906	42.61
日本	投資信託受益証券	明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	21,982,293,413	1.1214	24,650,943,833	1.1215	24,653,142,062	23.65
日本	投資信託受益証券	三菱UFJ国際ヘッジ付外国債券オープン(適格機関投資家限定)	16,375,609,102	1.0758	17,616,880,271	1.0849	17,765,898,314	17.04
日本	投資信託受益証券	りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ(適格機関投資家専用)	7,941,435,515	1.0315	8,191,590,733	1.0316	8,192,384,877	7.86
日本	投資信託受益証券	アムンディ円債アクティブ・ファンド(適格機関投資家専用)	7,857,963,100	1.0376	8,153,422,512	1.0377	8,154,208,308	7.82
日本	親投資信託受益証券	RAM国内債券マザーファンド	425,487,592	1.0722	456,207,796	1.0719	456,080,149	0.44
日本	親投資信託受益証券	RAM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	339,351,773	1.0350	351,229,085	1.0419	353,570,612	0.34

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.98
親投資信託受益証券	0.78
合計	99.75

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	46,291	46,291	1.0039	1.0039
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	103,820	103,820	0.9956	0.9956
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	103,788	103,788	1.0570	1.0570
2018年 9月末日	104,560		0.9944	
10月末日	99,424		0.9939	
11月末日	99,847		0.9961	
12月末日	99,279		1.0042	
2019年 1月末日	95,498		1.0099	
2月末日	95,613		1.0131	
3月末日	97,176		1.0239	
4月末日	98,196		1.0186	
5月末日	101,193		1.0278	
6月末日	102,859		1.0402	
7月末日	101,952		1.0461	
8月末日	105,105		1.0705	
9月末日	104,251		1.0611	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.39
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.83
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	6.17

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	47,385,886,964	1,272,700,151

第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	69,668,963,541	11,507,126,366
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	24,958,589,106	31,039,834,560

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな国内株式アクティブファンド】

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	23,216,704,868	98.42
親投資信託受益証券	日本	329,196,567	1.40
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		42,378,500	0.18
合計(純資産総額)		23,588,279,935	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	りそな日本株リサーチ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	7,813,105,427	1.1907	9,303,064,631	1.1938	9,327,285,258	39.54
日本	投資信託受益証券	ダイワ・パリュウ株・オープン(F O F s用)(適格機関投資家専用)	6,615,099,582	0.9761	6,456,998,701	0.979	6,476,182,490	27.46
日本	投資信託受益証券	ダイワ・ジャパン・オープン(F O F s用)(適格機関投資家専用)	4,116,103,421	1.176	4,840,537,623	1.186	4,881,698,657	20.70
日本	投資信託受益証券	S B I / アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド(F O F s用)(適格機関投資家専用)	2,157,990,336	1.1731	2,531,538,463	1.1731	2,531,538,463	10.73
日本	親投資信託受益証券	R A M国内株式マザーファンド	296,760,631	1.1185	331,926,765	1.1093	329,196,567	1.40

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.42
親投資信託受益証券	1.40
合計	99.82

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	7,739	7,739	1.0999	1.0999
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	20,165	20,165	1.2145	1.2145
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	23,530	23,530	1.0891	1.0891
2018年 9月末日	20,720		1.2340	
10月末日	21,145		1.0922	
11月末日	22,102		1.1128	
12月末日	21,496		1.0014	
2019年 1月末日	21,295		1.0365	
2月末日	22,132		1.0805	
3月末日	21,896		1.0665	
4月末日	22,588		1.0969	
5月末日	21,489		1.0264	
6月末日	22,054		1.0477	
7月末日	22,748		1.0616	
8月末日	21,687		1.0045	
9月末日	23,588		1.0928	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	9.99
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	10.42

第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	10.33
-----	-------------------------	-------

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	8,347,858,355	1,311,054,672
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	12,277,663,476	2,710,792,841
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	9,922,349,187	4,921,004,407

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな先進国債券アクティブファンド】

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	6,830,828,588	98.07
親投資信託受益証券	日本	113,514,029	1.63
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		21,119,776	0.30
合計(純資産総額)		6,965,462,393	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	三菱UFJ国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,870,901,195	1.0456	1,956,214,289	1.0443	1,953,782,117	28.05
日本	投資信託受益証券	ノムラF O F s用・海外アクティブ債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,650,538,969	1.038	1,713,259,449	1.0346	1,707,647,617	24.52
日本	投資信託受益証券	グローバル債券コア・ファンド(適格機関投資家専用)	1,619,287,328	1.0442	1,690,859,827	1.0394	1,683,087,248	24.16
日本	投資信託受益証券	L M・ブランディワイン外国債券ファンド(F O F s用)(適格機関投資家専用)	1,327,419,493	1.127	1,496,001,768	1.1197	1,486,311,606	21.34
日本	親投資信託受益証券	R A M先進国債券マザーファンド	113,287,455	1.0015	113,457,447	1.0020	113,514,029	1.63

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.07
親投資信託受益証券	1.63
合 計	99.70

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	2,536	2,536	1.0413	1.0413
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	2,773	2,773	1.0190	1.0190
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	6,962	6,962	1.0426	1.0426
2018年 9月末日	2,811		1.0264	
10月末日	7,306		1.0046	
11月末日	7,414		1.0143	
12月末日	7,279		1.0038	
2019年 1月末日	6,370		1.0033	
2月末日	6,455		1.0183	
3月末日	6,484		1.0237	
4月末日	6,595		1.0330	
5月末日	6,673		1.0186	
6月末日	6,794		1.0281	
7月末日	6,883		1.0358	
8月末日	6,897		1.0304	
9月末日	6,965		1.0387	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000

第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	4.13
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	2.14
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	2.32

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	2,905,740,787	469,470,297
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	2,790,755,365	2,505,299,364
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	6,336,838,155	2,381,006,766

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド】

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	8,215,498,628	98.23
親投資信託受益証券	日本	124,097,897	1.48
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		23,663,822	0.28
合計(純資産総額)		8,363,260,347	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	投資信託受益証券	三菱UFJ国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,800,645,626	1.0456	1,882,755,066	1.0443	1,880,414,227	22.48
日本	投資信託受益証券	ノムラF O F s用・海外アクティブ債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,608,344,319	1.038	1,669,461,403	1.0346	1,663,993,032	19.90
日本	投資信託受益証券	グローバル債券コア・ファンド(適格機関投資家専用)	1,592,832,888	1.0442	1,663,236,101	1.0394	1,655,590,503	19.80
日本	投資信託受益証券	L M・ブランディワイン外国債券ファンド(F O F s用)(適格機関投資家専用)	1,289,382,598	1.127	1,453,134,187	1.1197	1,443,721,694	17.26
日本	投資信託受益証券	G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	1,473,969,091	0.4326	637,639,028	0.4261	628,058,229	7.51
日本	投資信託受益証券	エマージング債券ファンド(為替戦略型)(F o F s用)(適格機関投資家専用)	568,534,940	1.0612	603,329,278	1.0487	596,222,591	7.13
日本	投資信託受益証券	世界新興国ソブリン・ファンド(F O F s用)(適格機関投資家専用)	356,225,887	0.9861	351,274,347	0.9755	347,498,352	4.16
日本	親投資信託受益証券	R A M新興国債券マザーファンド	86,843,692	1.0785	93,660,921	1.0690	92,835,906	1.11
日本	親投資信託受益証券	R A M先進国債券マザーファンド	31,199,592	1.0014	31,244,522	1.0020	31,261,991	0.37

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.23
親投資信託受益証券	1.48
合計	99.72

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	3,221	3,221	1.0567	1.0567
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	3,670	3,670	1.0010	1.0010
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	8,406	8,406	1.0395	1.0395
2018年 9月末日	3,744		1.0135	
10月末日	9,709		0.9978	
11月末日	9,874		1.0101	
12月末日	9,628		0.9981	

2019年 1月末日	8,096		1.0036
2月末日	8,206		1.0197
3月末日	8,286		1.0195
4月末日	8,123		1.0297
5月末日	8,137		1.0131
6月末日	8,265		1.0278
7月末日	8,312		1.0390
8月末日	8,227		1.0208
9月末日	8,363		1.0340

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	5.67
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	5.27
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	3.85

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	3,594,325,719	545,317,129
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	3,982,185,879	3,364,283,377
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	7,889,166,025	3,469,351,876

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな先進国株式アクティブファンド】

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	7,174,260,806	98.93
親投資信託受益証券	日本	61,688,687	0.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		15,773,933	0.22
合計（純資産総額）		7,251,723,426	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	インターナショナル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	2,841,560,241	1.0089	2,866,850,127	0.9912	2,816,554,510	38.84
日本	投資信託受益証券	シュローダ 先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,879,118,161	1.2245	2,300,980,188	1.2017	2,258,136,294	31.14
日本	投資信託受益証券	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	1,069,118,361	1.367	1,461,484,799	1.3364	1,428,769,777	19.70
日本	投資信託受益証券	コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用）	626,272,267	1.0854	679,755,918	1.0711	670,800,225	9.25
日本	親投資信託受益証券	RAM先進国株式マザーファンド	48,866,197	1.2799	62,547,749	1.2624	61,688,687	0.85

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.93
親投資信託受益証券	0.85
合計	99.78

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	2,438	2,438	1.1012	1.1012
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	6,510	6,510	1.2109	1.2109
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	7,382	7,382	1.1633	1.1633
2018年 9月末日	6,640		1.2262	
10月末日	3,878		1.0767	
11月末日	4,232		1.1254	
12月末日	3,798		1.0025	
2019年 1月末日	7,025		1.0637	
2月末日	7,494		1.1365	
3月末日	7,390		1.1317	
4月末日	7,478		1.2023	
5月末日	6,969		1.1107	
6月末日	7,239		1.1423	
7月末日	7,515		1.1920	
8月末日	6,979		1.0985	
9月末日	7,251		1.1418	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	10.12
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	9.96
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	3.93

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	2,756,631,880	542,661,198

第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	4,171,771,914	1,008,750,679
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	4,528,775,751	3,559,630,619

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド】

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	16,292,688,257	99.36
親投資信託受益証券	日本	64,038,479	0.39
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		41,192,274	0.25
合計(純資産総額)		16,397,919,010	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	インターナショナル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	5,095,985,044	1.0089	5,141,339,310	0.9912	5,051,140,375	30.80
日本	投資信託受益証券	シュローダ 先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)	3,421,159,996	1.2245	4,189,210,415	1.2017	4,111,207,967	25.07
日本	投資信託受益証券	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	1,928,132,624	1.367	2,635,757,297	1.3364	2,576,756,438	15.71
日本	投資信託受益証券	シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	1,459,882,624	1.1516	1,681,200,829	1.1309	1,650,981,259	10.07
日本	投資信託受益証券	コクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,123,037,151	1.0854	1,218,944,523	1.0711	1,202,885,092	7.34
日本	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)	617,161,158	1.5937	983,569,737	1.5735	971,103,082	5.92
日本	投資信託受益証券	UBS新興国株式厳選投資ファンド(適格機関投資家専用)	790,511,061	0.93	735,175,286	0.9217	728,614,044	4.44
日本	親投資信託受益証券	RAM先進国株式マザーファンド	50,727,566	1.2813	64,997,231	1.2624	64,038,479	0.39

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.36

親投資信託受益証券	0.39
合 計	99.75

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	5,736	5,736	1.1342	1.1342
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	14,951	14,951	1.2020	1.2020
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	16,766	16,766	1.1793	1.1793
2018年 9月末日	15,251		1.2222	
10月末日	10,170		1.0781	
11月末日	10,806		1.1337	
12月末日	9,872		1.0232	
2019年 1月末日	15,527		1.0876	
2月末日	16,477		1.1593	
3月末日	16,454		1.1533	
4月末日	17,002		1.2258	
5月末日	15,834		1.1261	
6月末日	16,385		1.1615	
7月末日	16,993		1.2065	
8月末日	15,740		1.1088	
9月末日	16,397		1.1584	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	13.42
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	5.98
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	1.89

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	5,863,725,500	806,083,630
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	9,188,225,003	1,807,126,251
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	7,530,019,085	5,750,513,465

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな絶対収益アクティブファンド】

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	23,433,589,291	99.43
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		133,742,853	0.57
合計（純資産総額）		23,567,332,144	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	投資信託受益証券	ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家専用）	9,014,542,038	1.0457	9,426,506,609	1.048	9,447,240,055	40.09
日本	投資信託受益証券	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）	8,080,222,000	1.0514	8,495,545,410	1.0556	8,529,482,343	36.19

日本	投資信託受益証券	ダイワ・トピックス・ニュートラル(F O F s 用) (適格機関投資家専用)	3,256,893,393	1.0071	3,280,017,336	1.0065	3,278,063,200	13.91
日本	投資信託受益証券	国内高配当株ベータヘッジ(F O F s 用) (適格機関投資家専用)	2,184,921,474	0.99	2,163,072,259	0.9972	2,178,803,693	9.25

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.43
合 計	99.43

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	9,726	9,726	1.0089	1.0089
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	21,365	21,365	0.9939	0.9939
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	23,470	23,470	1.0085	1.0085
2018年 9月末日	21,538		0.9930	
10月末日	22,149		0.9918	
11月末日	22,118		0.9886	
12月末日	21,887		0.9850	
2019年 1月末日	21,781		0.9889	
2月末日	21,881		0.9954	
3月末日	22,047		0.9995	
4月末日	22,702		1.0006	
5月末日	23,200		1.0031	
6月末日	23,370		1.0067	
7月末日	23,323		1.0100	
8月末日	23,450		1.0085	
9月末日	23,567		1.0113	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.89
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	1.49
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	1.47

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	9,887,224,469	247,117,518
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	14,117,665,849	2,261,099,383
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	5,927,308,034	4,150,900,127

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな国内リートインデックスオープン】

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,175,737,654	99.95
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,413,594	0.05
合計(純資産総額)		5,178,151,248	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	RAM国内リートマザーファンド	3,541,872,069	1.4308	5,067,808,280	1.4613	5,175,737,654	99.95

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	2,272	2,272	0.9248	0.9248
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	3,450	3,450	1.0049	1.0049
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	5,068	5,068	1.2668	1.2668
2018年 9月末日	3,553		1.0196	
10月末日	5,710		1.0032	
11月末日	5,978		1.0465	
12月末日	5,716		1.0268	
2019年 1月末日	4,152		1.0743	
2月末日	4,165		1.0796	
3月末日	4,324		1.1149	
4月末日	4,422		1.1064	
5月末日	4,604		1.1253	
6月末日	4,679		1.1418	
7月末日	4,739		1.1913	
8月末日	4,947		1.2357	
9月末日	5,178		1.2936	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	7.52
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	8.66
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	26.06

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	2,753,426,012	296,170,588
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	2,685,923,523	1,709,765,588
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	3,305,376,702	2,737,745,683

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな先進国リートインデックスオープン】

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,644,999,526	99.96
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,819,204	0.04
合計(純資産総額)		6,647,818,730	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	RAM先進国リートマザーファンド	5,709,743,535	1.1574	6,608,457,168	1.1638	6,644,999,526	99.96

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.96
合計	99.96

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	3,066	3,066	0.9965	0.9965
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	5,339	5,339	1.0255	1.0255
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	6,637	6,637	1.1039	1.1039
2018年 9月末日	5,392		1.0204	
10月末日	3,463		1.0038	
11月末日	3,569		1.0269	
12月末日	3,211		0.9353	
2019年 1月末日	6,237		1.0212	
2月末日	6,370		1.0451	
3月末日	6,627		1.0829	
4月末日	6,112		1.0792	
5月末日	6,038		1.0486	
6月末日	6,090		1.0507	
7月末日	6,406		1.0765	
8月末日	6,411		1.0678	
9月末日	6,647		1.1098	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.35
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	2.91
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	7.65

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	3,493,435,489	415,692,129
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	5,218,564,102	3,089,364,677
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	4,073,305,703	3,267,359,942

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

RAM国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2019年 9月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	18,928,366,800	97.08
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		569,100,702	2.92
合計（純資産総額）		19,497,467,502	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	561,512,000	2.88

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	1,660	730,474.95	1,212,588,427	830,000	1,377,800,000	7.07
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	1,714	654,298.47	1,121,467,587	725,000	1,242,650,000	6.37
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	5,345	163,839.2	875,720,546	195,200	1,043,344,000	5.35
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	3,415	196,385.17	670,655,380	236,000	805,940,000	4.13
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	3,848	178,983.47	688,728,425	207,000	796,536,000	4.09
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	3,239	219,078.57	709,595,500	228,600	740,435,400	3.80
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	2,462	245,081.53	603,390,729	296,100	728,998,200	3.74
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	2,310	258,941.68	598,155,284	304,000	702,240,000	3.60
日本	投資証券	G L P 投資法人	4,268	119,086.27	508,260,226	143,400	612,031,200	3.14
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	1,625	324,864.1	527,904,165	355,000	576,875,000	2.96
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	1,085	453,800.14	492,373,152	513,000	556,605,000	2.85
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	7,517	54,446.59	409,275,060	66,700	501,383,900	2.57
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	5,011	79,788.19	399,818,656	96,900	485,565,900	2.49
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	859	480,670.89	412,896,299	552,000	474,168,000	2.43
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	530	761,187.2	403,429,216	854,000	452,620,000	2.32
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	5,521	83,851.99	462,946,868	80,600	444,992,600	2.28
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	569	588,778.09	335,014,735	673,000	382,937,000	1.96
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	1,972	150,310.52	296,412,350	171,600	338,395,200	1.74
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	396	756,189.71	299,451,129	839,000	332,244,000	1.70
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	2,109	127,288.23	268,450,893	155,200	327,316,800	1.68
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,120	240,699.57	269,583,523	267,400	299,488,000	1.54
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	1,458	182,080.68	265,473,640	198,600	289,558,800	1.49
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	609	453,593.64	276,238,527	460,500	280,444,500	1.44
日本	投資証券	イオンリート投資法人	1,850	132,977	246,007,454	148,900	275,465,000	1.41
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	1,535	158,628.14	243,494,202	176,400	270,774,000	1.39
日本	投資証券	日本リート投資法人	557	400,337.92	222,988,222	451,500	251,485,500	1.29
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	714	303,583.52	216,758,636	347,000	247,758,000	1.27
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	1,593	124,027.13	197,575,223	154,800	246,596,400	1.26
日本	投資証券	プレミアム投資法人	1,548	138,083.91	213,753,901	158,600	245,512,800	1.26
日本	投資証券	M C U B S M i d C i t y 投資法人	2,033	99,097.99	201,466,222	118,700	241,317,100	1.24

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
投資証券	97.08

合 計	97.08
-----	-------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証REIT指数先物	買建	259	日本円	552,769,572	561,512,000	2.88

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RAM先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2019年9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	12,947,611,518	74.62
	カナダ	332,548,689	1.92
	ドイツ	44,586,456	0.26
	イタリア	3,162,842	0.02
	フランス	563,930,882	3.25
	オランダ	44,743,668	0.26
	スペイン	110,817,721	0.64
	ベルギー	172,465,984	0.99
	アイルランド	40,715,250	0.23
	イギリス	785,547,256	4.53
	オーストラリア	1,110,552,957	6.40
	ニュージーランド	71,818,285	0.41
	香港	340,243,657	1.96
	シンガポール	659,662,700	3.80
	韓国	2,945,034	0.02
	イスラエル	15,038,110	0.09
	ガーンジー	28,673,551	0.17
マン島	3,776,798	0.02	
	小計	17,278,841,358	99.58
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		73,492,991	0.42
合計(純資産総額)		17,352,334,349	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		49,905,560	0.29

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	75,825	7,593.25	575,758,273	9,257.37	701,940,657	4.05
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	10,225	63,147.56	645,683,900	62,228.83	636,289,791	3.67
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	37,131	18,383.99	682,616,097	17,047.04	632,973,761	3.65
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	18,121	23,396.14	423,961,540	26,441.47	479,146,045	2.76
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	48,629	8,455.53	411,184,065	9,744.09	473,845,683	2.73
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	41,850	7,983.92	334,127,119	9,308.10	389,543,985	2.24
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	16,775	20,826.40	349,362,887	23,124.01	387,905,409	2.24
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	44,668	6,984.58	311,987,327	7,948.30	355,035,022	2.05
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	25,181	11,928.73	300,377,441	13,905.49	350,154,194	2.02
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	38,129	7,278.12	277,507,621	8,323.86	317,380,824	1.83
香港	投資証券	LINK REIT	252,900	1,165.05	294,643,471	1,177.85	297,879,782	1.72
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	7,893	29,954.27	236,429,094	35,219.69	277,989,029	1.60
フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	16,481	17,012.58	280,384,381	15,531.43	255,973,531	1.48
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	17,227	13,497.55	232,522,370	14,042.55	241,911,016	1.39
アメリカ	投資証券	HCP INC	58,840	3,347.67	196,977,397	3,833.31	225,552,455	1.30
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	13,588	14,252.99	193,669,688	16,523.63	224,523,101	1.29
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	194,113	909.76	176,597,975	1,023.96	198,764,724	1.15
アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	20,453	8,225.66	168,239,473	9,717.11	198,744,190	1.15
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	15,363	10,730.48	164,852,450	12,593.18	193,469,098	1.11
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	13,712	11,596.00	159,004,407	14,065.21	192,862,209	1.11
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	58,013	2,685.03	155,766,919	3,195.51	185,381,191	1.07
アメリカ	投資証券	UDR INC	35,158	4,716.10	165,808,784	5,215.77	183,376,168	1.06
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	636,852	284.23	181,013,718	287.14	182,870,269	1.05
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	10,895	12,576.99	137,026,380	16,002.37	174,345,904	1.00
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	87,117	1,873.49	163,212,933	1,846.51	160,862,516	0.93
アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	43,485	3,209.54	139,566,882	3,673.59	159,746,357	0.92
アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	10,930	11,875.51	129,799,398	14,398.68	157,377,642	0.91
アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	20,115	6,842.12	137,629,405	7,455.11	149,959,610	0.86
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	130,225	899.63	117,155,384	1,070.01	139,342,333	0.80
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	11,632	10,521.12	122,381,677	11,961.85	139,140,272	0.80

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	99.58
合計	99.58

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	385,000.00	41,535,036	41,541,820	0.24
	カナダドル	買建	33,500.00	2,719,496	2,729,580	0.02
	ユーロ	買建	32,000.00	3,776,352	3,776,640	0.02
	英ポンド	買建	14,000.00	1,857,296	1,857,520	0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

FWりそな円建債券アクティブファンド

2019年9月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用（信託報酬）控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2017年9月20日	0円
2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
—	—
—	—
設定来累計	0円

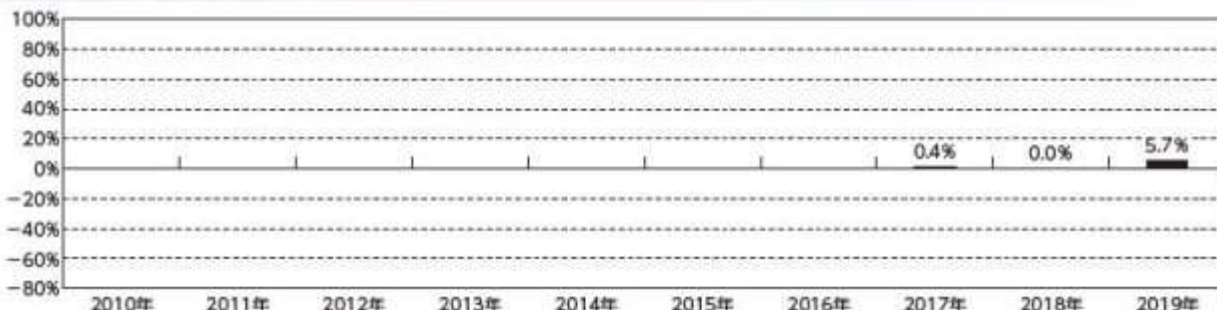
主要な資産の状況

組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	明治安田アセットマネジメント株式会社	23.6%
アムンディ円債アクティブ・ファンド (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社	7.8%
りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ (適格機関投資家専用)	りそなアセットマネジメント株式会社	7.9%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	大和証券投資信託委託株式会社	42.6%
三菱UFJ国際ヘッジ付外国債券オープン (適格機関投資家限定)	三菱UFJ国際投信株式会社	17.0%
RAM国内債券マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.4%
RAM先進国債券マザーファンド (為替ヘッジあり)	りそなアセットマネジメント株式会社	0.3%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・ファンドにベンチマークはありません。
・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2019年は9月末までの騰落率です。
・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

FWりそな国内株式アクティブファンド

2019年9月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2017年9月20日	0円
2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

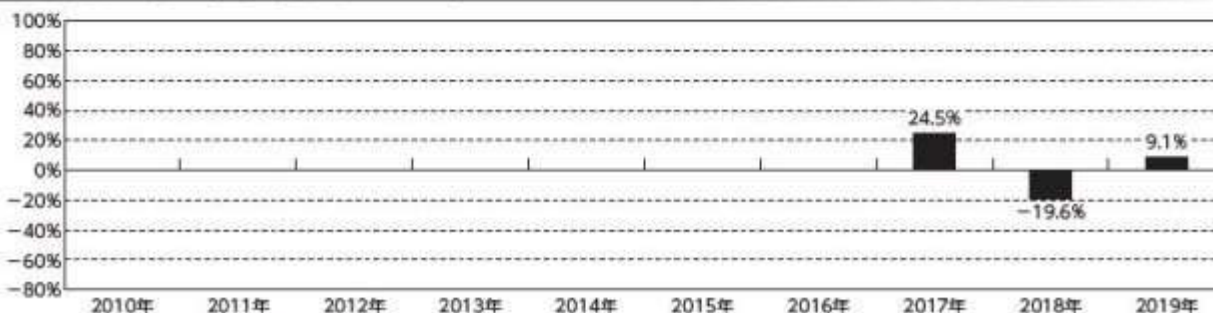
主要な資産の状況

■ 組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
ダイワ・ジャパン・オープン(FOF用) (適格機関投資家専用)	大和証券投資信託委託株式会社	20.7%
ダイワ・バリュー株・オープン(FOF用) (適格機関投資家専用)	大和証券投資信託委託株式会社	27.5%
りそな日本株リサーチ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社	39.5%
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド(FOF用) (適格機関投資家専用)	SBIアセットマネジメント株式会社	10.7%
RAM国内株式マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	1.4%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・ファンドにベンチマークはありません。

・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2019年は9月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

FWりそな先進国債券アクティブファンド

2019年9月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2017年9月20日	0円
2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

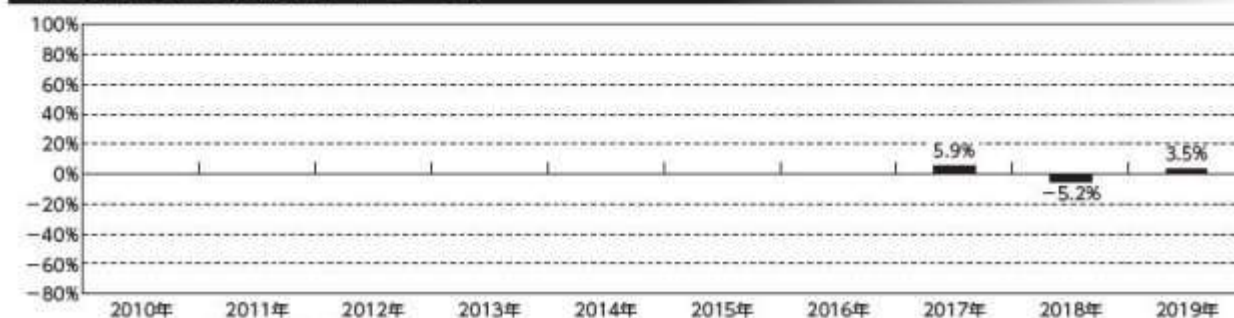
主要な資産の状況

■ 組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
三菱UFJ国際 海外債券オープン (適格機関投資家限定)	三菱UFJ国際投信株式会社	28.0%
ノムラFOFs用・海外アクティブ債券ファンド (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社	24.5%
グローバル債券コア・ファンド (適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	24.2%
LM・ブランディワイン外国債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	レップ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社	21.3%
RAM先進国債券マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	1.6%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・ファンドにベンチマークはありません。

・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2019年は9月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド

2019年9月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2017年9月20日	0円
2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

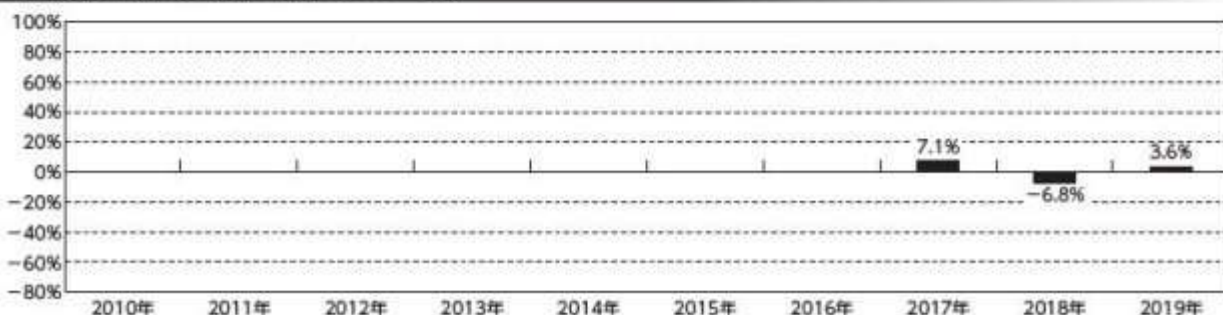
主要な資産の状況

■ 組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
三菱UFJ国際 海外債券オープン (適格機関投資家限定)	三菱UFJ国際投信株式会社	22.5%
ノムラFOFs用・海外アクティブ債券ファンド (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社	19.9%
グローバル債券コア・ファンド (適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	19.8%
LM・ファンディフィン外国債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	レップ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社	17.3%
世界新興国ノブリン・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	4.2%
GIM FOFs用新興国現地通貨ノブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	7.5%
エマージング債券ファンド(為替戦略型)(FoFs用) (適格機関投資家専用)	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	7.1%
RAM先進国債券マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.4%
RAM新興国債券マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	1.1%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・ファンドにベンチマークはありません。
・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2019年は9月末までの騰落率です。
・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

FWりそな先進国株式アクティブファンド

2019年9月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2017年9月20日	0円
2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

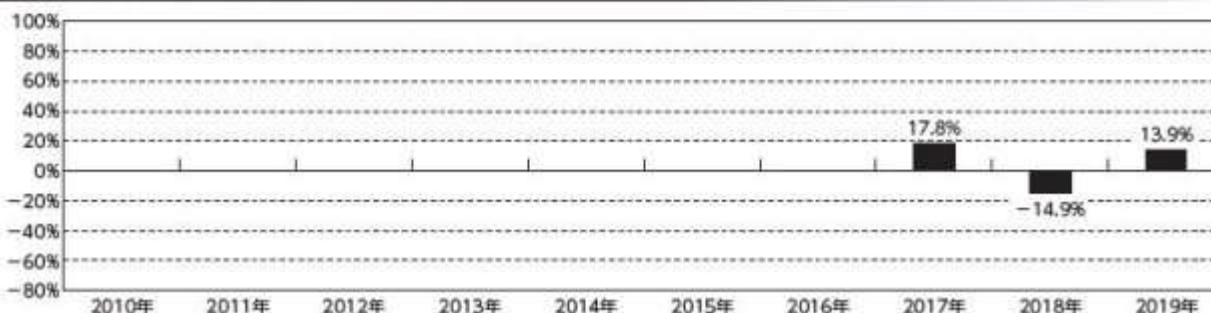
主要な資産の状況

■組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	大和証券投資信託委託株式会社	19.7%
シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	31.1%
インターナショナル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	38.8%
コクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	9.3%
RAM先進国株式マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.9%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・ファンドにベンチマークはありません。

・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2019年は9月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド

2019年9月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2017年9月20日	0円
2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ 組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド(FOF用)(適格機関投資家専用)	大和証券投資信託委託株式会社	15.7%
シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	25.1%
インターナショナル株式ファンド(FOF用)(適格機関投資家専用)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	30.8%
コクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	7.3%
アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)	アライアンス・バーンスタイン株式会社	5.9%
シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンド(適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	10.1%
UBS新興国株式厳選投資ファンド(適格機関投資家専用)	UBSアセット・マネジメント株式会社	4.4%
RAM先進国株式マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.4%
RAM新興国株式マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.0%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・ファンドにベンチマークはありません。
・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2019年は9月末までの騰落率です。
・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

FWりそな絶対収益アクティブファンド

2019年9月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2017年9月20日	0円
2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

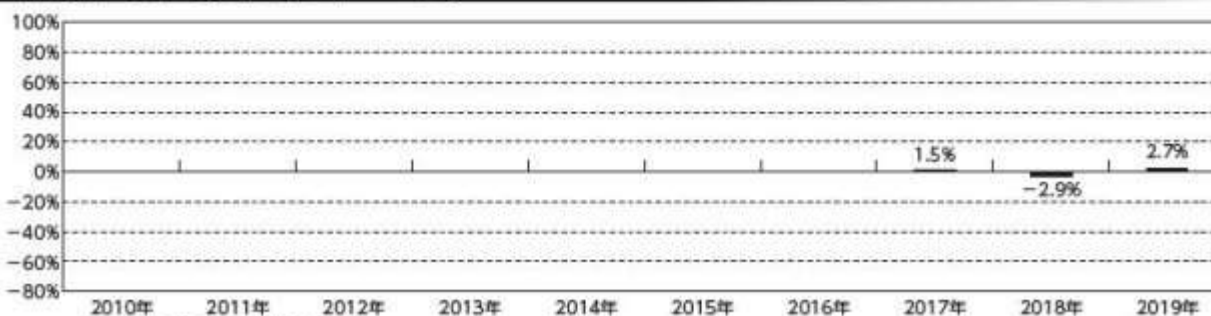
主要な資産の状況

■組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
ダイワトピックス・ニュートラル(FOFs用) (適格機関投資家専用)	大和証券投資信託委託株式会社	13.9%
ニッセイ・リスク抑制型/バランスファンド (適格機関投資家専用)	ニッセイアセットマネジメント株式会社	40.1%
グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	アセットマネジメントOne株式会社	36.2%
国内高配当株ベータヘッジ(FOFs用) (適格機関投資家専用)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	9.2%
RAMマネーマザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.0%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・ファンドにベンチマークはありません。
 ・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2019年は9月末までの騰落率です。
 ・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

FWりそな国内リートインデックスオープン

2019年9月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2017年9月20日	0円
2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
不動産投資信託証券	97.1%
先物	2.9%
現金等	0.0%
合計	100.0%

■組入上位銘柄

	銘柄名	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.4%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.4%
4	オリックス不動産投資法人	4.1%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.1%
6	日本リテールファンド投資法人	3.8%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.7%
8	大和ハウスリート投資法人	3.6%
9	GLP投資法人	3.1%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.0%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・2010年から2016年までは、対象インデックス(東証REIT指数(配当込み))の年間騰落率です。

・対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

・2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2019年は9月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

FWりそな先進国リートインデックスオープン

2019年9月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2017年9月20日	0円
2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
不動産投資信託証券	99.6%
先物	0.0%
現金等	0.4%
合計	100.0%

■国・地域別配分

国・地域	組入比率
米国	74.6%
オーストラリア	6.4%
英国	4.6%
シンガポール	3.7%
フランス	3.2%
その他	7.5%
合計	100.0%

■組入上位銘柄

	銘柄名	国・地域	組入比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	4.0%
2	EQUINIX INC	アメリカ	3.7%
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.6%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
5	WELLTOWER INC	アメリカ	2.7%
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.2%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.0%
9	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	2.0%
10	REALTY INCOME CORP	アメリカ	1.8%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※国・地域はインデックスの国・地域分類を基準に表示しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・2010年から2016年までは、対象インデックス(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース))の年間騰落率です。
 ・対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
 ・2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2019年は9月末までの騰落率です。
 ・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース(自動けいぞく投資コース)＞と＜分配金受取りコース(一般コース)＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース(自動けいぞく投資コース)＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース(一般コース)＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜F W Iりそな円建債券アクティブファンド＞

＜F W Iりそな先進国債券アクティブファンド＞

＜F W Iりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド＞

＜F W Iりそな先進国株式アクティブファンド＞

＜F W Iりそな絶対収益アクティブファンド＞

・ニューヨークの銀行の休業日

・ニューヨーク証券取引所の休業日

・ロンドンの銀行の休業日

・ロンドン証券取引所の休業日

＜F W Iりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド＞

・ニューヨークの銀行の休業日

・ニューヨーク証券取引所の休業日

・ロンドンの銀行の休業日

・ロンドン証券取引所の休業日

・香港の銀行の休業日

・香港証券取引所の休業日

＜F W Iりそな先進国リートインデックスオープン＞

・ニューヨークの銀行の休業日

・ニューヨーク証券取引所の休業日

・ロンドンの銀行の休業日

・ロンドン証券取引所の休業日

・シドニーの銀行の休業日

・オーストラリア証券取引所の休業日

(6) 申込金額

F W Iりそな円建債券アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

F W Iりそな国内株式アクティブファンド：取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

F W Iりそな先進国債券アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

F W Iりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

F W Iりそな先進国株式アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

F W Iりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

F W Iりそな絶対収益アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

F Wりそな国内リートインデックスオープン：取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

F Wりそな先進国リートインデックスオープン：取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(7) 申込単位

最低単位を1円または1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(8) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(9) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所^{*}における取引の停止、外国為替取引の停止(「国内株アクティブ」および「国内リートインデックスオープン」を除きます。)、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

* 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金(解約)手続等】

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< F Wりそな円建債券アクティブファンド >

< F Wりそな先進国債券アクティブファンド >

< F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド >

< F Wりそな先進国株式アクティブファンド >

< F Wりそな絶対収益アクティブファンド >

- ・ニューヨークの銀行の休業日

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日

- ・ロンドンの銀行の休業日

- ・ロンドン証券取引所の休業日

< F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド >

- ・ニューヨークの銀行の休業日

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日

- ・ロンドンの銀行の休業日

- ・ロンドン証券取引所の休業日

- ・香港の銀行の休業日

- ・香港証券取引所の休業日

< F Wりそな先進国リートインデックスオープン >

- ・ニューヨークの銀行の休業日

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日

- ・ロンドンの銀行の休業日

- ・ロンドン証券取引所の休業日

- ・シドニーの銀行の休業日

- ・オーストラリア証券取引所の休業日

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約

には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

F Wりそな円建債券アクティブファンド：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

F Wりそな国内株式アクティブファンド：解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

F Wりそな先進国債券アクティブファンド：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

F Wりそな先進国株式アクティブファンド：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

F Wりそな絶対収益アクティブファンド：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

F Wりそな国内リートインデックスオープン：解約請求受付日の基準価額とします。

F Wりそな先進国リートインデックスオープン：解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

F Wりそな円建債券アクティブファンド：原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

F Wりそな国内株式アクティブファンド：原則として、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

F Wりそな先進国債券アクティブファンド：原則として、解約請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド：原則として、解約請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

F Wりそな先進国株式アクティブファンド：原則として、解約請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド：原則として、解約請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

F Wりそな絶対収益アクティブファンド：原則として、解約請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

F Wりそな国内リートインデックスオープン：原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

F Wりそな先進国リートインデックスオープン：原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止(「国内株アクティブ」および「国内リートインデックスオープン」を除きます。)、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことがで

きます。

- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

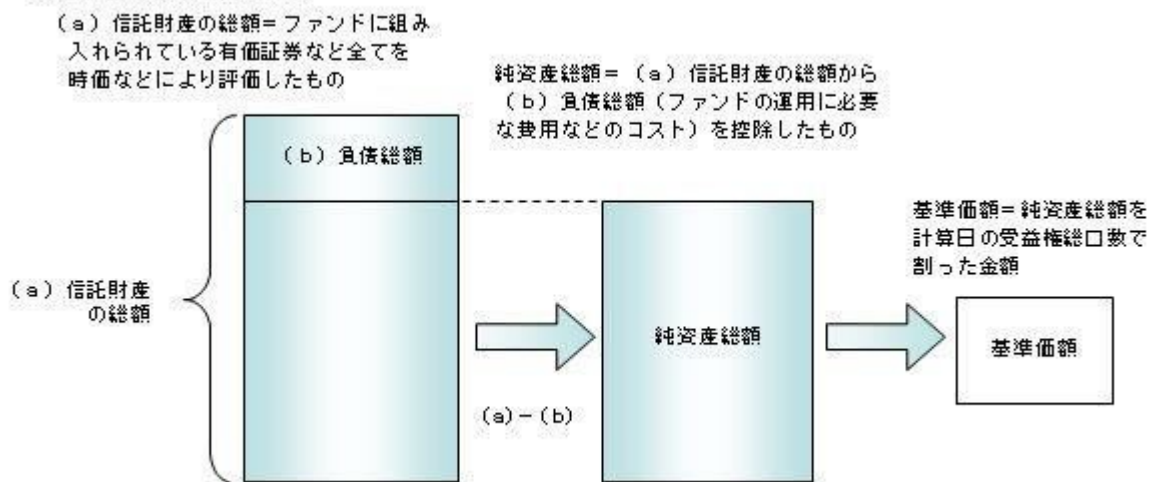
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たりには換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場不動産投信

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

海外上場不動産投信

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2017年1月5日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年9月21日から翌年9月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により各ファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

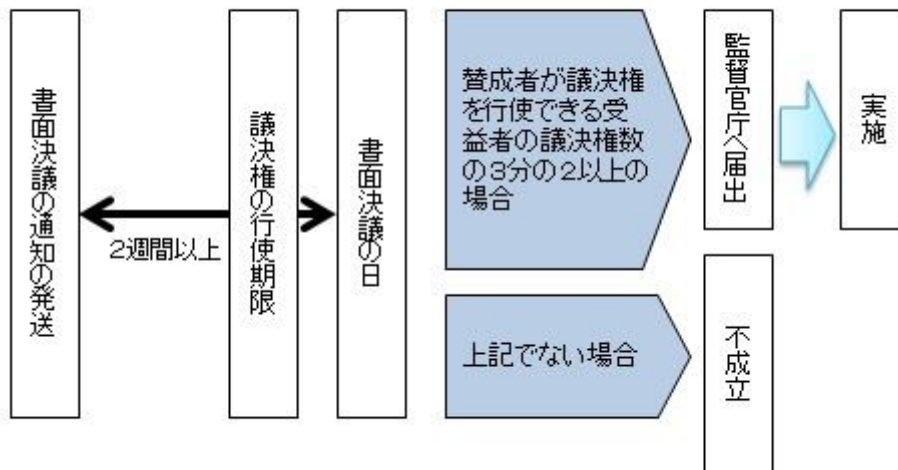
書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている

受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。

- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- (1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

FWりそな円建債券アクティブファンド
FWりそな国内株式アクティブファンド
FWりそな先進国債券アクティブファンド
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド
FWりそな先進国株式アクティブファンド
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド
FWりそな絶対収益アクティブファンド
FWりそな国内リートインデックスオープン
FWりそな先進国リートインデックスオープン

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(2018年9月21日から2019年9月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【F Wりそな円建債券アクティブファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,210,263,464	555,859,165
投資信託受益証券	103,115,652,506	102,771,202,586
親投資信託受益証券	-	807,436,881
流動資産合計	104,325,915,970	104,134,498,632
資産合計	104,325,915,970	104,134,498,632
負債の部		
流動負債		
未払解約金	336,806,173	161,889,224
未払受託者報酬	12,574,290	13,761,265
未払委託者報酬	150,891,404	165,135,022
未払利息	3,282	1,507
その他未払費用	5,029,634	5,504,415
流動負債合計	505,304,783	346,291,433
負債合計	505,304,783	346,291,433
純資産の部		
元本等		
元本	104,275,023,988	98,193,778,534
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	454,412,801	5,594,428,665
(分配準備積立金)	201,379,175	5,107,353,314
元本等合計	103,820,611,187	103,788,207,199
純資産合計	103,820,611,187	103,788,207,199
負債純資産合計	104,325,915,970	104,134,498,632

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期		第3期	
	自 2017年 9月21日	至 2018年 9月20日	自 2018年 9月21日	至 2019年 9月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		488,683,907		6,325,986,961
営業収益合計		488,683,907		6,325,986,961
営業費用				
支払利息		1,015,696		980,489
受託者報酬		20,928,945		26,905,784
委託者報酬		251,147,258		322,869,124
その他費用		8,384,270		10,818,382
営業費用合計		281,476,169		361,573,779
営業利益又は営業損失()		770,160,076		5,964,413,182
経常利益又は経常損失()		770,160,076		5,964,413,182
当期純利益又は当期純損失()		770,160,076		5,964,413,182
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		12,500,917		450,944,256
期首剰余金又は期首欠損金()		177,929,004		454,412,801
剰余金増加額又は欠損金減少額		163,405,521		535,372,540
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		111,531,653
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		163,405,521		423,840,887
剰余金減少額又は欠損金増加額		38,088,167		-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		38,088,167		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		454,412,801		5,594,428,665

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 46,113,186,813円	期首元本額 104,275,023,988円
期中追加設定元本額 69,668,963,541円	期中追加設定元本額 24,958,589,106円
期中一部解約元本額 11,507,126,366円	期中一部解約元本額 31,039,834,560円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 104,275,023,988口	2. 計算期間の末日における受益権の総数 98,193,778,534口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 454,412,801円	
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9956円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0570円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,956円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,570円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 0円	A 費用控除後の配当等収益額 765,560円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 4,959,646,801円
C 収益調整金額 324,171,452円	C 収益調整金額 487,075,351円
D 分配準備積立金額 201,379,175円	D 分配準備積立金額 146,940,953円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 525,550,627円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 5,594,428,665円
F 当ファンドの期末残存口数 104,275,023,988口	F 当ファンドの期末残存口数 98,193,778,534口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F × 10,000) 50円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F × 10,000) 569円

H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、金利変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p>

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>
--	---

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	592,279,250	5,681,589,011
親投資信託受益証券	-	2,563,119
合計	592,279,250	5,679,025,892

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ (適格機関投資家専用)	7,941,435,515	8,191,590,733	
	三菱UFJ国際ヘッジ付外国債券オープン(適格機関投資家限定)	16,375,609,102	17,616,880,271	
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	38,974,726,600	44,158,365,237	
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	21,982,293,413	24,650,943,833	
	アムンディ円債アクティブ・ファンド(適格機関投資家専用)	7,857,963,100	8,153,422,512	
投資信託受益証券合計		93,132,027,730	102,771,202,586	
親投資信託受益証券	RAM国内債券マザーファンド	425,487,592	456,207,796	
	RAM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	339,351,773	351,229,085	
親投資信託受益証券合計		764,839,365	807,436,881	
合計			103,578,639,467	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【F Wりそな国内株式アクティブファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	193,069,835	131,791,885
投資信託受益証券	20,032,158,898	23,132,139,418
親投資信託受益証券	-	331,926,765
流動資産合計	20,225,228,733	23,595,858,068
資産合計	20,225,228,733	23,595,858,068
負債の部		
流動負債		
未払解約金	28,548,092	24,619,789
未払受託者報酬	2,316,154	3,009,814
未払委託者報酬	27,793,685	36,117,732
未払利息	523	357
その他未払費用	926,368	1,203,845
流動負債合計	59,584,822	64,951,537
負債合計	59,584,822	64,951,537
純資産の部		
元本等		
元本	16,603,674,318	21,605,019,098
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	3,561,969,593	1,925,887,433
(分配準備積立金)	1,251,348,557	1,070,507,192
元本等合計	20,165,643,911	23,530,906,531
純資産合計	20,165,643,911	23,530,906,531
負債純資産合計	20,225,228,733	23,595,858,068

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期		第3期	
	自 2017年 9月21日	至 2018年 9月20日	自 2018年 9月21日	至 2019年 9月20日
営業収益				
受取配当金		79,925,013		166,612,003
有価証券売買等損益		984,980,586		2,259,092,715
営業収益合計		1,064,905,599		2,092,480,712
営業費用				
支払利息		178,623		173,306
受託者報酬		3,731,040		5,874,311
委託者報酬		44,772,262		70,491,596
その他費用		1,494,100		2,359,495
営業費用合計		50,176,025		78,898,708
営業利益又は営業損失（ ）		1,014,729,574		2,171,379,420
経常利益又は経常損失（ ）		1,014,729,574		2,171,379,420
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,014,729,574		2,171,379,420
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		188,476,063		602,731,137
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		703,070,270		3,561,969,593
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,404,224,590		830,068,878
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,404,224,590		830,068,878
剰余金減少額又は欠損金増加額		371,578,778		897,502,755
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		371,578,778		897,502,755
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,561,969,593		1,925,887,433

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 7,036,803,683円	期首元本額 16,603,674,318円
期中追加設定元本額 12,277,663,476円	期中追加設定元本額 9,922,349,187円
期中一部解約元本額 2,710,792,841円	期中一部解約元本額 4,921,004,407円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 16,603,674,318口	2. 計算期間の末日における受益権の総数 21,605,019,098口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2145円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0891円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,145円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,891円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 72,794,632円	A 費用控除後の配当等収益額 87,208,421円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 753,458,879円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 2,310,621,036円	C 収益調整金額 1,843,286,613円
D 分配準備積立金額 425,095,046円	D 分配準備積立金額 983,298,771円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 3,561,969,593円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 2,913,793,805円
F 当ファンドの期末残存口数 16,603,674,318口	F 当ファンドの期末残存口数 21,605,019,098口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F × 10,000) 2,145円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F × 10,000) 1,348円

H	10,000口当たり分配金額	0円	H	10,000口当たり分配金額	0円
I	収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I	収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、株価変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p>

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>
---	--

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	845,136,615	1,636,462,914
親投資信託受益証券	-	13,926,765
合計	845,136,615	1,622,536,149

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ダイワ・ジャパン・オープン（FOFs用） （適格機関投資家専用）	4,116,103,421	4,840,537,623	
	ダイワ・バリュース株・オープン（FOFs用） （適格機関投資家専用）	6,615,099,582	6,456,998,701	
	りそな日本株リサーチ戦略ファンド（適格機関 投資家専用）	7,813,105,427	9,303,064,631	
	SBI / アリオン日本株集中投資戦略ファン ド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	2,157,990,336	2,531,538,463	
投資信託受益証券合計		20,702,298,766	23,132,139,418	
親投資信託受益証券	RAM国内株式マザーファンド	296,760,631	331,926,765	
親投資信託受益証券合計		296,760,631	331,926,765	
合計			23,464,066,183	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【 F Wりそな先進国債券アクティブファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,383,827	47,936,084
投資信託受益証券	2,753,579,955	6,856,335,333
親投資信託受益証券	-	86,457,447
未収入金	2,000,000	-
流動資産合計	2,794,963,782	6,990,728,864
資産合計	2,794,963,782	6,990,728,864
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,115,427	16,130,790
未払受託者報酬	394,039	914,090
未払委託者報酬	4,728,368	10,969,045
未払利息	106	130
その他未払費用	157,510	365,542
流動負債合計	21,395,450	28,379,597
負債合計	21,395,450	28,379,597
純資産の部		
元本等		
元本	2,721,726,491	6,677,557,880
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	51,841,841	284,791,387
(分配準備積立金)	47,683,723	212,474,380
元本等合計	2,773,568,332	6,962,349,267
純資産合計	2,773,568,332	6,962,349,267
負債純資産合計	2,794,963,782	6,990,728,864

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期		第3期	
	自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日		自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日	
営業収益				
有価証券売買等損益		71,767,684		218,212,825
営業収益合計		71,767,684		218,212,825
営業費用				
支払利息		55,955		99,584
受託者報酬		828,588		1,758,250
委託者報酬		9,942,903		21,099,001
その他費用		331,969		706,023
営業費用合計		11,159,415		23,662,858
営業利益又は営業損失()		82,927,099		194,549,967
経常利益又は経常損失()		82,927,099		194,549,967
当期純利益又は当期純損失()		82,927,099		194,549,967
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		53,791,957		5,108,946
期首剰余金又は期首欠損金()		100,580,265		51,841,841
剰余金増加額又は欠損金減少額		70,734,720		58,357,543
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		70,734,720		58,357,543
剰余金減少額又は欠損金増加額		90,338,002		25,066,910
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		90,338,002		25,066,910
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		51,841,841		284,791,387

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

第2期 2018年 9月20日現在		第3期 2019年 9月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,436,270,490円	期首元本額	2,721,726,491円
期中追加設定元本額	2,790,755,365円	期中追加設定元本額	6,336,838,155円
期中一部解約元本額	2,505,299,364円	期中一部解約元本額	2,381,006,766円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	2,721,726,491口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	6,677,557,880口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.0190円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.0426円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(10,190円)	(10,000口当たり純資産額)	(10,426円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日		第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	0円	A 費用控除後の配当等収益額	260,489円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	179,246,687円
C 収益調整金額	73,068,247円	C 収益調整金額	263,278,631円
D 分配準備積立金額	47,683,723円	D 分配準備積立金額	32,967,204円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	120,751,970円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	475,753,011円
F 当ファンドの期末残存口数	2,721,726,491口	F 当ファンドの期末残存口数	6,677,557,880口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	443円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	712円
H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、金利変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	28,658,337	246,812,912
親投資信託受益証券	-	1,078,622
合計	28,658,337	247,891,534

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ノムラ F O F s 用・海外アクティブ債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,650,538,969	1,713,259,449	
	三菱 U F J 国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）	1,870,901,195	1,956,214,289	
	グローバル債券コア・ファンド（適格機関投資家専用）	1,619,287,328	1,690,859,827	
	L M ・ブランディワイン外国債券ファンド（ F O F s 用）（適格機関投資家専用）	1,327,419,493	1,496,001,768	
投資信託受益証券合計		6,468,146,985	6,856,335,333	
親投資信託受益証券	R A M 先進国債券マザーファンド	86,310,719	86,457,447	
親投資信託受益証券合計		86,310,719	86,457,447	
合計			6,942,792,780	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,649,548	54,889,196
投資信託受益証券	3,643,477,738	8,260,829,410
親投資信託受益証券	-	120,905,443
流動資産合計	3,693,127,286	8,436,624,049
負債の部		
流動負債		
未払解約金	15,426,375	15,425,554
未払受託者報酬	534,441	1,116,133
未払委託者報酬	6,413,194	13,393,559
未払利息	134	148
その他未払費用	213,684	446,375
流動負債合計	22,587,828	30,381,769
負債合計	22,587,828	30,381,769
純資産の部		
元本等		
元本	3,666,911,092	8,086,725,241
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	3,628,366	319,517,039
(分配準備積立金)	69,025,322	242,385,699
元本等合計	3,670,539,458	8,406,242,280
純資産合計	3,670,539,458	8,406,242,280
負債純資産合計	3,693,127,286	8,436,624,049

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期		第3期	
	自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日		自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日	
営業収益				
受取配当金		26,409,114		36,583,999
有価証券売買等損益		251,960,372		309,257,115
営業収益合計		225,551,258		345,841,114
営業費用				
支払利息		81,357		154,778
受託者報酬		1,112,928		2,213,941
委託者報酬		13,355,010		26,567,155
その他費用		445,917		889,291
営業費用合計		14,995,212		29,825,165
営業利益又は営業損失()		240,546,470		316,015,949
経常利益又は経常損失()		240,546,470		316,015,949
当期純利益又は当期純損失()		240,546,470		316,015,949
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		94,475,732		18,231,918
期首剰余金又は期首欠損金()		172,740,184		3,628,366
剰余金増加額又は欠損金減少額		147,913,000		18,104,642
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		1,490,478
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		147,913,000		16,614,164
剰余金減少額又は欠損金増加額		170,954,080		-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		170,954,080		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		3,628,366		319,517,039

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 3,049,008,590円	期首元本額 3,666,911,092円
期中追加設定元本額 3,982,185,879円	期中追加設定元本額 7,889,166,025円
期中一部解約元本額 3,364,283,377円	期中一部解約元本額 3,469,351,876円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 3,666,911,092口	2. 計算期間の末日における受益権の総数 8,086,725,241口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0010円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0395円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,010円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,395円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 6,848,690円	A 費用控除後の配当等収益額 33,320,428円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 163,485,332円
C 収益調整金額 116,230,482円	C 収益調整金額 363,707,401円
D 分配準備積立金額 62,176,632円	D 分配準備積立金額 45,579,939円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 185,255,804円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 606,093,100円
F 当ファンドの期末残存口数 3,666,911,092口	F 当ファンドの期末残存口数 8,086,725,241口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F × 10,000) 505円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F × 10,000) 749円

H	10,000口当たり分配金額	0円	H	10,000口当たり分配金額	0円
I	収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I	収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、金利変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p>

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	141,085,113	317,317,986
親投資信託受益証券	-	905,443
合計	141,085,113	318,223,429

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ノムラF O F s用・海外アクティブ債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,608,344,319	1,669,461,403	
	三菱UFJ国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,800,645,626	1,882,755,066	
	G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	1,473,969,091	637,639,028	
	グローバル債券コア・ファンド(適格機関投資家専用)	1,592,832,888	1,663,236,101	
	エマージング債券ファンド(為替戦略型)(F O F s用)(適格機関投資家専用)	568,534,940	603,329,278	
	L M・ブランディワイン外国債券ファンド(F O F s用)(適格機関投資家専用)	1,289,382,598	1,453,134,187	
	世界新興国ソブリン・ファンド(F O F s用)(適格機関投資家専用)	356,225,887	351,274,347	
投資信託受益証券合計		8,689,935,349	8,260,829,410	
親投資信託受益証券	R A M先進国債券マザーファンド	27,198,285	27,244,522	
	R A M新興国債券マザーファンド	86,843,692	93,660,921	
親投資信託受益証券合計		114,041,977	120,905,443	
合計			8,381,734,853	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【F Wりそな先進国株式アクティブファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	95,142,407	46,192,241
投資信託受益証券	6,460,926,634	7,309,071,032
親投資信託受益証券	-	55,547,749
流動資産合計	6,556,069,041	7,410,811,022
資産合計	6,556,069,041	7,410,811,022
負債の部		
流動負債		
未払解約金	35,437,924	15,158,109
未払受託者報酬	727,074	988,683
未払委託者報酬	8,724,928	11,864,077
未払利息	258	125
その他未払費用	290,747	395,380
流動負債合計	45,180,931	28,406,374
負債合計	45,180,931	28,406,374
純資産の部		
元本等		
元本	5,376,991,917	6,346,137,049
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,133,896,193	1,036,267,599
(分配準備積立金)	503,168,538	397,946,593
元本等合計	6,510,888,110	7,382,404,648
純資産合計	6,510,888,110	7,382,404,648
負債純資産合計	6,556,069,041	7,410,811,022

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期		第3期	
	自 2017年 9月21日	至 2018年 9月20日	自 2018年 9月21日	至 2019年 9月20日
営業収益				
有価証券売買等損益	448,847,428		240,673,640	
その他収益	-		97,065	
営業収益合計	448,847,428		240,770,705	
営業費用				
支払利息	71,397		105,637	
受託者報酬	1,141,684		1,694,268	
委託者報酬	13,700,262		20,330,996	
その他費用	457,338		682,183	
営業費用合計	15,370,681		22,813,084	
営業利益又は営業損失（ ）	433,476,747		217,957,621	
経常利益又は経常損失（ ）	433,476,747		217,957,621	
当期純利益又は当期純損失（ ）	433,476,747		217,957,621	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	45,052,479		62,629,991	
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	224,052,318		1,133,896,193	
剰余金増加額又は欠損金減少額	644,919,408		411,781,326	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	644,919,408		411,781,326	
剰余金減少額又は欠損金増加額	123,499,801		664,737,550	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	123,499,801		664,737,550	
分配金	-		-	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,133,896,193		1,036,267,599	

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

第2期 2018年 9月20日現在		第3期 2019年 9月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,213,970,682円	期首元本額	5,376,991,917円
期中追加設定元本額	4,171,771,914円	期中追加設定元本額	4,528,775,751円
期中一部解約元本額	1,008,750,679円	期中一部解約元本額	3,559,630,619円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	5,376,991,917口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	6,346,137,049口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.2109円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1633円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(12,109円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,633円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日		第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	0円	A 費用控除後の配当等収益額	149,232円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	388,467,786円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	155,147,745円
C 収益調整金額	630,727,655円	C 収益調整金額	650,723,799円
D 分配準備積立金額	114,700,752円	D 分配準備積立金額	242,649,616円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	1,133,896,193円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	1,048,670,392円
F 当ファンドの期末残存口数	5,376,991,917口	F 当ファンドの期末残存口数	6,346,137,049口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	2,108円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	1,652円
H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、株価変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	432,915,913	249,333,981
親投資信託受益証券	-	1,996,349
合計	432,915,913	251,330,330

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	1,069,118,361	1,461,484,799	
	シュローダ 先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,879,118,161	2,300,980,188	
	インターナショナル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	2,841,560,241	2,866,850,127	
	コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用）	626,272,267	679,755,918	
投資信託受益証券合計		6,416,069,030	7,309,071,032	
親投資信託受益証券	R A M先進国株式マザーファンド	43,352,649	55,547,749	
親投資信託受益証券合計		43,352,649	55,547,749	
合計			7,364,618,781	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【 F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	207,590,089	97,971,579
投資信託受益証券	14,820,445,557	16,585,197,397
親投資信託受益証券	-	137,660,747
流動資産合計	15,028,035,646	16,820,829,723
資産合計	15,028,035,646	16,820,829,723
負債の部		
流動負債		
未払解約金	53,200,136	23,889,049
未払受託者報酬	1,760,394	2,235,098
未払委託者報酬	21,124,648	26,821,038
未払利息	563	265
その他未払費用	704,069	893,942
流動負債合計	76,789,810	53,839,392
負債合計	76,789,810	53,839,392
純資産の部		
元本等		
元本	12,438,740,622	14,218,246,242
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2,512,505,214	2,548,744,089
(分配準備積立金)	798,244,717	788,793,909
元本等合計	14,951,245,836	16,766,990,331
純資産合計	14,951,245,836	16,766,990,331
負債純資産合計	15,028,035,646	16,820,829,723

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期		第3期	
	自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日		自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日	
営業収益				
受取配当金		5,695,426		-
有価証券売買等損益		532,753,621		422,607,169
その他収益		-		235,601
営業収益合計		538,449,047		422,842,770
営業費用				
支払利息		167,911		198,668
受託者報酬		2,799,202		3,931,008
委託者報酬		33,590,269		47,171,897
その他費用		1,121,403		1,580,424
営業費用合計		37,678,785		52,881,997
営業利益又は営業損失()		500,770,262		369,960,773
経常利益又は経常損失()		500,770,262		369,960,773
当期純利益又は当期純損失()		500,770,262		369,960,773
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		49,658,049		69,759,058
期首剰余金又は期首欠損金()		678,858,565		2,512,505,214
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,661,148,282		805,354,446
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,661,148,282		805,354,446
剰余金減少額又は欠損金増加額		278,613,846		1,069,317,286
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		278,613,846		1,069,317,286
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		2,512,505,214		2,548,744,089

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 5,057,641,870円	期首元本額 12,438,740,622円
期中追加設定元本額 9,188,225,003円	期中追加設定元本額 7,530,019,085円
期中一部解約元本額 1,807,126,251円	期中一部解約元本額 5,750,513,465円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 12,438,740,622口	2. 計算期間の末日における受益権の総数 14,218,246,242口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2020円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1793円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,020円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,793円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 5,043,772円	A 費用控除後の配当等収益額 326,527円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 446,068,441円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 299,875,188円
C 収益調整金額 1,714,260,497円	C 収益調整金額 1,759,950,180円
D 分配準備積立金額 347,132,504円	D 分配準備積立金額 488,592,194円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 2,512,505,214円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 2,548,744,089円
F 当ファンドの期末残存口数 12,438,740,622口	F 当ファンドの期末残存口数 14,218,246,242口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F × 10,000) 2,019円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F × 10,000) 1,792円

H	10,000口当たり分配金額	0円	H	10,000口当たり分配金額	0円
I	収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I	収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、株価変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p>

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	572,701,328	491,357,936
親投資信託受益証券	-	7,660,747
合計	572,701,328	499,018,683

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	1,928,132,624	2,635,757,297	
	シュローダ 先進外国株式ファンド(適格機関投資家専用)	3,421,159,996	4,189,210,415	
	シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	1,459,882,624	1,681,200,829	
	インターナショナル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	5,095,985,044	5,141,339,310	
	コクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,123,037,151	1,218,944,523	
	アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)	617,161,158	983,569,737	
	UBS新興国株式厳選投資ファンド(適格機関投資家専用)	790,511,061	735,175,286	
投資信託受益証券合計		14,435,869,658	16,585,197,397	
親投資信託受益証券	RAM先進国株式マザーファンド	107,438,342	137,660,747	
親投資信託受益証券合計		107,438,342	137,660,747	
合計			16,722,858,144	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【F Wりそな絶対収益アクティブファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	271,470,040	193,012,354
投資信託受益証券	21,227,081,151	23,365,141,614
流動資産合計	21,498,551,191	23,558,153,968
資産合計	21,498,551,191	23,558,153,968
負債の部		
流動負債		
未払解約金	98,493,936	45,413,118
未払受託者報酬	2,595,544	3,135,106
未払委託者報酬	31,146,510	37,621,212
未払利息	736	523
その他未払費用	1,038,116	1,253,953
流動負債合計	133,274,842	87,423,912
負債合計	133,274,842	87,423,912
純資産の部		
元本等		
元本	21,496,673,417	23,273,081,324
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	131,397,068	197,648,732
(分配準備積立金)	61,185,536	128,427,693
元本等合計	21,365,276,349	23,470,730,056
純資産合計	21,365,276,349	23,470,730,056
負債純資産合計	21,498,551,191	23,558,153,968

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期		第3期	
	自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日	自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日	自 2019年 9月21日 至 2020年 9月20日
営業収益				
有価証券売買等損益	237,343,226		409,060,463	
営業収益合計	237,343,226		409,060,463	
営業費用				
支払利息	205,193		217,796	
受託者報酬	4,343,345		6,067,514	
委託者報酬	52,120,007		72,810,185	
その他費用	1,739,947		2,442,801	
営業費用合計	58,408,492		81,538,296	
営業利益又は営業損失()	295,751,718		327,522,167	
経常利益又は経常損失()	295,751,718		327,522,167	
当期純利益又は当期純損失()	295,751,718		327,522,167	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	9,369,482		12,114,612	
期首剰余金又は期首欠損金()	85,909,493		131,397,068	
剰余金増加額又は欠損金減少額	89,191,358		24,886,740	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-		24,886,740	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	89,191,358		-	
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,115,683		11,248,495	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,115,683		-	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-		11,248,495	
分配金	-		-	
期末剰余金又は期末欠損金()	131,397,068		197,648,732	

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 9,640,106,951円	期首元本額 21,496,673,417円
期中追加設定元本額 14,117,665,849円	期中追加設定元本額 5,927,308,034円
期中一部解約元本額 2,261,099,383円	期中一部解約元本額 4,150,900,127円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 21,496,673,417口	2. 計算期間の末日における受益権の総数 23,273,081,324口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 131,397,068円	
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9939円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0085円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,939円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,085円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 0円	A 費用控除後の配当等収益額 0円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 77,571,204円
C 収益調整金額 156,981,228円	C 収益調整金額 185,313,691円
D 分配準備積立金額 61,185,536円	D 分配準備積立金額 50,856,489円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 218,166,764円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 313,741,384円
F 当ファンドの期末残存口数 21,496,673,417口	F 当ファンドの期末残存口数 23,273,081,324口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) 101円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) 134円
H 10,000口当たり分配金額 0円	H 10,000口当たり分配金額 0円
I 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) 0円	I 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) 0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	234,804,117	464,845,215
合計	234,804,117	464,845,215

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ダイワ・トピックス・ニュートラル（FOFs用）（適格機関投資家専用）	3,256,893,393	3,280,017,336	
	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	8,080,222,000	8,495,545,410	
	ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家専用）	9,014,542,038	9,426,506,609	
	国内高配当株ベータヘッジ（FOFs用）（適格機関投資家専用）	2,184,921,474	2,163,072,259	
合計		22,536,578,905	23,365,141,614	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【F Wりそな国内リートインデックスオープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,545,169	15,489,115
親投資信託受益証券	3,447,937,667	5,066,205,636
未収入金	-	11,800,000
流動資産合計	3,457,482,836	5,093,494,751
資産合計	3,457,482,836	5,093,494,751
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,748,633	17,015,276
未払受託者報酬	528,044	757,409
未払委託者報酬	4,752,385	6,816,649
未払利息	25	42
その他未払費用	175,930	252,376
流動負債合計	7,205,017	24,841,752
負債合計	7,205,017	24,841,752
純資産の部		
元本等		
元本	3,433,413,359	4,001,044,378
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	16,864,460	1,067,608,621
(分配準備積立金)	157,956,735	1,050,922,832
元本等合計	3,450,277,819	5,068,652,999
純資産合計	3,450,277,819	5,068,652,999
負債純資産合計	3,457,482,836	5,093,494,751

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期		第3期	
	自 2017年 9月21日	至 2018年 9月20日	自 2018年 9月21日	至 2019年 9月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		251,185,180		1,092,347,969
営業収益合計		251,185,180		1,092,347,969
営業費用				
支払利息		9,559		12,707
受託者報酬		903,844		1,530,498
委託者報酬		8,134,521		13,774,439
その他費用		301,214		510,681
営業費用合計		9,349,138		15,828,325
営業利益又は営業損失()		241,836,042		1,076,519,644
経常利益又は経常損失()		241,836,042		1,076,519,644
当期純利益又は当期純損失()		241,836,042		1,076,519,644
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		41,570,281		111,836,831
期首剰余金又は期首欠損金()		184,777,114		16,864,460
剰余金増加額又は欠損金減少額		117,750,400		103,760,862
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		117,750,400		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		103,760,862
剰余金減少額又は欠損金増加額		116,374,587		17,699,514
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		17,699,514
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		116,374,587		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		16,864,460		1,067,608,621

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 2,457,255,424円	期首元本額 3,433,413,359円
期中追加設定元本額 2,685,923,523円	期中追加設定元本額 3,305,376,702円
期中一部解約元本額 1,709,765,588円	期中一部解約元本額 2,737,745,683円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 3,433,413,359口	2. 計算期間の末日における受益権の総数 4,001,044,378口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0049円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2668円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,049円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,668円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 106,914,697円	A 費用控除後の配当等収益額 165,936,602円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 31,918,124円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 798,746,211円
C 収益調整金額 44,498,059円	C 収益調整金額 152,035,637円
D 分配準備積立金額 19,123,914円	D 分配準備積立金額 86,240,019円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 202,454,794円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 1,202,958,469円
F 当ファンドの期末残存口数 3,433,413,359口	F 当ファンドの期末残存口数 4,001,044,378口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) 589円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) 3,006円
H 10,000口当たり分配金額 0円	H 10,000口当たり分配金額 0円
I 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) 0円	I 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) 0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、リートの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	220,836,462	1,022,517,427
合計	220,836,462	1,022,517,427

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	R A M国内リートマザーファンド	3,540,572,812	5,066,205,636	
	合計	3,540,572,812	5,066,205,636	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【F Wりそな先進国リートインデックスオープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,623,990	20,611,028
親投資信託受益証券	5,335,368,454	6,634,486,312
未収入金	-	1,100,000
流動資産合計	5,350,992,444	6,656,197,340
資産合計	5,350,992,444	6,656,197,340
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,287,551	4,559,318
未払受託者報酬	669,999	1,023,155
未払委託者報酬	8,263,273	12,618,829
未払利息	42	55
その他未払費用	223,239	340,962
流動負債合計	11,444,104	18,542,319
負債合計	11,444,104	18,542,319
純資産の部		
元本等		
元本	5,206,942,785	6,012,888,546
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	132,605,555	624,766,475
(分配準備積立金)	221,617,732	636,904,783
元本等合計	5,339,548,340	6,637,655,021
純資産合計	5,339,548,340	6,637,655,021
負債純資産合計	5,350,992,444	6,656,197,340

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期		第3期	
	自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日		自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日	
営業収益				
有価証券売買等損益		25,844,749		608,197,858
営業収益合計		25,844,749		608,197,858
営業費用				
支払利息		12,834		13,347
受託者報酬		1,300,232		1,744,619
委託者報酬		16,036,117		21,516,838
その他費用		433,359		582,048
営業費用合計		17,782,542		23,856,852
営業利益又は営業損失()		8,062,207		584,341,006
経常利益又は経常損失()		8,062,207		584,341,006
当期純利益又は当期純損失()		8,062,207		584,341,006
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		172,872,300		57,356,846
期首剰余金又は期首欠損金()		10,850,009		132,605,555
剰余金増加額又は欠損金減少額		65,895,183		28,994,142
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		65,895,183		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		28,994,142
剰余金減少額又は欠損金増加額		103,374,126		63,817,382
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		63,817,382
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		103,374,126		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		132,605,555		624,766,475

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 3,077,743,360円	期首元本額 5,206,942,785円
期中追加設定元本額 5,218,564,102円	期中追加設定元本額 4,073,305,703円
期中一部解約元本額 3,089,364,677円	期中一部解約元本額 3,267,359,942円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 5,206,942,785口	2. 計算期間の末日における受益権の総数 6,012,888,546口
3. 計算期間の末日における1単位の純資産の額 1.0255円	3. 計算期間の末日における1単位の純資産の額 1.1039円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,255円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,039円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 148,482,061円	A 費用控除後の配当等収益額 205,696,778円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 32,452,446円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 321,287,382円
C 収益調整金額 131,008,318円	C 収益調整金額 308,340,271円
D 分配準備積立金額 40,683,225円	D 分配準備積立金額 109,920,623円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 352,626,050円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 945,245,054円
F 当ファンドの期末残存口数 5,206,942,785口	F 当ファンドの期末残存口数 6,012,888,546口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) 677円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) 1,572円
H 10,000口当たり分配金額 0円	H 10,000口当たり分配金額 0円
I 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) 0円	I 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) 0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、リートの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2018年 9月20日現在	第3期 2019年 9月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第2期 自 2017年 9月21日 至 2018年 9月20日	第3期 自 2018年 9月21日 至 2019年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	193,539,415	578,905,500
合計	193,539,415	578,905,500

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	R A M先進国リートマザーファンド	5,731,737,635	6,634,486,312	
合計		5,731,737,635	6,634,486,312	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「FWりそな国内リートインデックスオープン」は「RAM国内リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

「FWりそな先進国リートインデックスオープン」は「RAM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

R A M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2019年 9月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	564,717,835
投資証券	18,417,028,700
派生商品評価勘定	270,272
未収入金	145,900,000
未収配当金	147,673,812
前払金	4,904,600
差入委託証拠金	7,008,000
流動資産合計	19,287,503,219
資産合計	
19,287,503,219	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,585,024
未払金	357,507,108
未払解約金	12,608,000
未払利息	1,531
流動負債合計	371,701,663

2019年 9月20日現在

負債合計	371,701,663
純資産の部	
元本等	
元本	13,219,843,980
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,695,957,576
元本等合計	18,915,801,556
純資産合計	18,915,801,556
負債純資産合計	19,287,503,219

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 9月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 9月21日
期首元本額	9,506,199,615円
期中追加設定元本額	13,178,506,969円
期中一部解約元本額	9,464,862,604円
期末元本額	13,219,843,980円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	389,185,821円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	256,396,257円
りそなラップ型ファンド(成長型)	337,506,470円
DCりそな グローバルバランス	5,402,438円
つみたてバランスファンド	268,749,347円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	62,322,381円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	26,988,581円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	15,270,543円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	254,659円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	212,945円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	119,912円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	82,132円
FWりそな国内リートインデックスオープン	3,540,572,812円
FWりそな国内リートインデックスファンド	1,740,258,987円
Smart-i Jリートインデックス	1,541,091,750円
Smart-i 8資産バランス 安定型	5,163,832円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	18,772,693円
Smart-i 8資産バランス 成長型	22,498,449円
りそな・リスクコントロールファンド2019-03	79,952,796円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	252,877,060円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	443,636,529円
J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	4,211,507,738円
グローバル9資産バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,019,848円
2. 計算日における受益権の総数	13,219,843,980口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4309円
(10,000口当たり純資産額)	(14,309円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

2019年 9月20日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、リートの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2019年 9月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。

2.時価の算定方法

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2019年 9月20日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2019年 9月20日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資証券		1,947,943,614
合計		1,947,943,614

(注)損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2019年 9月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	466,032,752	-	464,718,000	1,314,752
合計		466,032,752	-	464,718,000	1,314,752

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	エスコンジャパンリート投資法人	175	20,597,500	
	サンケイリアルエステート投資法人	247	29,837,600	
	日本アコモデーションファンド投資法人	565	374,595,000	
	MCUBS MidCity投資法人	2,020	235,936,000	
	森ヒルズリート投資法人	1,959	327,936,600	
	産業ファンド投資法人	2,096	319,220,800	
	アドバンス・レジデンス投資法人	1,576	546,872,000	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,060	213,696,000	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	854	458,598,000	
	GLP投資法人	4,241	581,441,100	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	709	238,578,500	
	日本プロロジスリート投資法人	2,447	724,801,400	
	星野リゾート・リート投資法人	259	151,515,000	
	Oneリート投資法人	266	81,928,000	
	イオンリート投資法人	1,838	253,092,600	
	ヒューリックリート投資法人	1,384	268,219,200	
	日本リート投資法人	553	242,214,000	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	10,940	228,755,400		

日本ヘルスケア投資法人	82	15,957,200	
積水ハウス・リート投資法人	4,979	466,532,300	
トーセイ・リート投資法人	313	40,971,700	
ケネディクス商業リート投資法人	624	172,848,000	
ヘルスケア&メディカル投資法人	363	48,932,400	
サムティ・レジデンシャル投資法人	342	41,450,400	
野村不動産マスターファンド投資法人	5,310	1,033,857,000	
いちごホテルリート投資法人	282	35,052,600	
ラサールロジポート投資法人	1,578	242,854,200	
スターアジア不動産投資法人	566	66,108,800	
マリモ地方創生リート投資法人	146	17,943,400	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	420	186,690,000	
大江戸温泉リート投資法人	289	25,923,300	
さくら総合リート投資法人	368	35,438,400	
投資法人みらい	1,847	111,928,200	
森トラスト・ホテルリート投資法人	400	55,920,000	
三菱地所物流リート投資法人	272	92,072,000	
C R E ロジスティクスファンド投資法人	239	31,309,000	
ザイマックス・リート投資法人	247	31,986,500	
タカラレーベン不動産投資法人	483	55,931,400	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	264	29,383,200	
日本ビルファンド投資法人	1,649	1,345,584,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人	1,703	1,231,269,000	
日本リテールファンド投資法人	3,218	705,063,800	
オリックス不動産投資法人	3,392	783,552,000	
日本プライムリアルティ投資法人	1,077	544,962,000	
プレミア投資法人	1,538	240,081,800	
東急リアル・エステート投資法人	1,141	230,596,100	
グローバル・ワン不動産投資法人	1,183	177,686,600	
ユナイテッド・アーバン投資法人	3,823	777,980,500	
森トラスト総合リート投資法人	1,217	240,966,000	
インヴィンシブル投資法人	7,469	478,762,900	
フロンティア不動産投資法人	605	272,250,000	
平和不動産リート投資法人	1,060	140,768,000	
日本ロジスティクスファンド投資法人	1,112	293,901,600	
福岡リート投資法人	881	157,963,300	
ケネディクス・オフィス投資法人	526	439,736,000	
いちごオフィスリート投資法人	1,317	138,153,300	
大和証券オフィス投資法人	393	327,369,000	
阪急阪神リート投資法人	769	122,424,800	
スターツプロシード投資法人	265	53,053,000	
大和ハウスリート投資法人	2,296	680,764,000	

	ジャパン・ホテル・リート投資法人	5,485	445,382,000
	日本賃貸住宅投資法人	1,915	190,925,500
	ジャパンエクセレント投資法人	1,524	260,908,800
	合計	98,161	18,417,028,700

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(その他の注記)の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

R A M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2019年 9月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	46,408,546
コール・ローン	365,286,134
投資証券	17,285,058,818
派生商品評価勘定	43,618
未収入金	290,918,954
未収配当金	28,407,689
流動資産合計	18,016,123,759
資産合計	18,016,123,759
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,528,917
未払金	664,244,051
未払解約金	1,109,000
未払利息	990
流動負債合計	666,882,958
負債合計	666,882,958
純資産の部	
元本等	
元本	14,988,447,679
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,360,793,122
元本等合計	17,349,240,801
純資産合計	17,349,240,801
負債純資産合計	18,016,123,759

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 9月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 9月21日
期首元本額	9,709,920,621円
期中追加設定元本額	10,107,205,017円
期中一部解約元本額	4,828,677,959円
期末元本額	14,988,447,679円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	488,980,108円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,758,561,270円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,532,108,923円
DCりそな グローバルバランス	6,413,137円
つみたてバランスファンド	163,727,165円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	84,207,063円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	36,882,065円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	21,481,866円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	346,236円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	303,398円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	168,123円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	114,144円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	5,731,737,635円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	2,590,318,965円
Smart-i 先進国リートインデックス	604,738,311円
Smart-i 8資産バランス 安定型	6,300,329円

Smart-i 8資産バランス 安定成長型	22,906,973円
Smart-i 8資産バランス 成長型	32,437,415円
りそな・リスクコントロールファンド2019-03	196,356,030円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	621,301,469円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	1,087,354,219円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,702,835円
2. 計算日における受益権の総数	14,988,447,679口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1575円
(10,000口当たり純資産額)	(11,575円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

2019年 9月20日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、リートの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2019年 9月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

2019年 9月20日現在

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2019年 9月20日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資証券		1,354,536,698
合計		1,354,536,698

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2019年 9月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	650,282,689	-	648,797,390	1,485,299
	米ドル	478,068,968	-	477,448,400	620,568

	カナダドル	12,082,098	-	12,048,680	33,418
	ユーロ	41,920,375	-	41,776,000	144,375
	英ポンド	32,290,692	-	32,334,310	43,618
	オーストラリアドル	43,751,922	-	43,205,700	546,222
	ニュージーランドドル	4,257,403	-	4,212,900	44,503
	香港ドル	14,928,408	-	14,893,200	35,208
	シンガポールドル	22,982,823	-	22,878,200	104,623
	合計	650,282,689	-	648,797,390	1,485,299

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価していません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ACADIA REALTY TRUST	10,600	303,690.00	
		AGREE REALTY CORP	5,368	391,595.60	
		ALEXANDER'S INC	479	163,679.09	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	14,248	2,194,761.92	

AMERICAN ASSETS TRUST INC	5,668	268,266.44	
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	17,379	815,770.26	
AMERICAN FINANCE TRUST INC	7,069	95,855.64	
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	33,040	834,920.80	
AMERICOLD REALTY TRUST	24,189	886,526.85	
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	18,820	969,230.00	
APPLE HOSPITALITY REIT INC	26,124	427,649.88	
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	8,194	25,893.04	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	17,535	3,695,676.60	
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	2,220	26,307.00	
BOSTON PROPERTIES INC	19,467	2,531,294.01	
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	2,809	26,376.51	
BRANDYWINE REALTY TRUST	22,547	337,303.12	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	37,743	748,821.12	
BROOKFIELD PROPERTY REIT INC	9,424	187,254.88	
BRT APARTMENTS CORP	877	13,172.54	
CAMDEN PROPERTY TRUST	12,232	1,350,045.84	
CARETRUST REIT INC	12,319	287,032.70	
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	17,115	20,195.70	
CEDAR REALTY TRUST INC	7,920	21,463.20	
CHATHAM LODGING TRUST	6,036	109,130.88	
CITY OFFICE REIT INC	4,306	60,714.60	
CLIPPER REALTY INC	1,350	14,674.50	
COLONY CAPITAL INC	61,890	353,391.90	
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	14,957	317,985.82	
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	2,043	89,054.37	
CORECIVIC INC	15,269	264,611.77	
CORESITE REALTY CORP	4,555	530,657.50	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	13,765	399,322.65	
COUSINS PROPERTIES INC	18,423	682,019.46	
CUBESMART	23,844	852,661.44	
CYRUSONE INC	14,301	1,089,879.21	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	25,857	260,638.56	
DIGITAL REALTY TRUST INC	26,231	3,248,184.73	
DOUGLAS EMMETT INC	20,450	855,832.50	

DUKE REALTY CORP	45,285	1,510,707.60	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	10,295	215,577.30	
EASTGROUP PROPERTIES INC	4,647	587,427.27	
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	18,313	257,297.65	
EPR PROPERTIES	9,546	733,991.94	
EQUITY COMMONWEALTH	15,120	509,090.40	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	11,360	1,510,652.80	
EQUITY RESIDENTIAL	46,600	3,984,766.00	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	9,470	216,200.10	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	8,283	2,707,961.19	
EXTRA SPACE STORAGE INC	16,063	1,876,961.55	
FARMLAND PARTNERS INC	3,259	21,313.86	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	9,478	1,282,089.06	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	16,018	630,788.84	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	8,808	250,939.92	
FRANKLIN STREET PROPERTIES C	14,648	121,578.40	
FRONT YARD RESIDENTIAL CORP	5,075	57,804.25	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	25,507	989,671.60	
GEO GROUP INC/THE	15,538	273,624.18	
GETTY REALTY CORP	4,020	128,599.80	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	3,186	73,437.30	
GLADSTONE LAND CORP	1,663	19,872.85	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	2,793	32,566.38	
GLOBAL NET LEASE INC	10,871	210,788.69	
HCP INC	60,240	2,113,821.60	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	15,767	525,041.10	
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	25,969	746,868.44	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	3,693	55,358.07	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	12,669	572,005.35	
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	20,177	501,196.68	
HOST HOTELS & RESORTS INC	93,617	1,616,765.59	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	19,569	663,389.10	
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	11,206	161,590.52	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERT	7,560	164,052.00	

INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	1,432	139,390.88	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	1,345	97,579.75	
INVITATION HOMES INC	53,113	1,538,683.61	
IRON MOUNTAIN INC	36,285	1,166,562.75	
JBG SMITH PROPERTIES	14,791	579,955.11	
KILROY REALTY CORP	12,786	992,577.18	
KIMCO REALTY CORP	53,416	1,080,071.52	
KITE REALTY GROUP TRUST	9,813	154,849.14	
LEXINGTON REALTY TRUST	27,125	281,557.50	
LIBERTY PROPERTY TRUST	18,834	962,982.42	
LIFE STORAGE INC	5,917	623,060.10	
LTC PROPERTIES INC	4,740	237,900.60	
MACERICH CO/THE	13,051	421,938.83	
MACK-CALI REALTY CORP	11,667	249,557.13	
MANULIFE US REAL ESTATE INV	154,900	140,959.00	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	55,611	1,053,828.45	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	14,382	1,867,071.24	
MONMOUTH REAL ESTATE INV COR	11,629	167,225.02	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	20,588	1,134,810.56	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	7,366	244,624.86	
NATL HEALTH INVESTORS INC	5,279	437,629.10	
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	8,795	57,255.45	
NEXPOINT RESIDENTIAL	2,744	130,010.72	
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	5,745	97,607.55	
OFFICE PROPERTIES INCOME TRU	6,319	185,652.22	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	27,186	1,119,519.48	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	1,420	40,498.40	
PARAMOUNT GROUP INC	24,891	328,561.20	
PARK HOTELS & RESORTS INC	27,257	707,319.15	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	16,076	446,591.28	
PENN REAL ESTATE INVEST TST	5,885	32,014.40	
PHYSICIANS REALTY TRUST	22,714	395,223.60	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	15,509	319,175.22	
PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	4,528	65,022.08	
PROLOGIS INC	79,375	6,748,462.50	

PS BUSINESS PARKS INC/CA	2,451	439,145.67	
PUBLIC STORAGE	18,891	4,730,117.49	
QTS REALTY TRUST INC-CL A	6,883	338,987.75	
REALTY INCOME CORP	39,679	3,000,525.98	
REGENCY CENTERS CORP	21,115	1,435,820.00	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	13,782	253,588.80	
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	27,373	327,928.54	
RETAIL VALUE INC	1,628	60,822.08	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	13,903	616,598.05	
RLJ LODGING TRUST	21,449	372,569.13	
RPT REALTY	10,229	135,329.67	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	6,589	538,189.52	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	24,134	542,049.64	
SAFEHOLD INC	1,250	37,312.50	
SAUL CENTERS INC	1,192	64,725.60	
SENIOR HOUSING PROP TRUST	28,286	245,805.34	
SERITAGE GROWTH PROP- A REIT	3,494	152,198.64	
SIMON PROPERTY GROUP INC	38,901	6,014,872.62	
SITE CENTERS CORP	18,403	271,076.19	
SL GREEN REALTY CORP	10,681	872,958.13	
SPIRIT MTA REIT	4,253	36,235.56	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	10,768	513,202.88	
STAG INDUSTRIAL INC	15,954	478,939.08	
STORE CAPITAL CORP	25,691	957,760.48	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	14,035	165,893.70	
SUN COMMUNITIES INC	11,415	1,688,849.25	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	28,151	389,046.82	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	11,981	189,060.18	
TAUBMAN CENTERS INC	7,853	326,920.39	
TERRENO REALTY CORP	7,668	389,227.68	
UDR INC	35,658	1,719,785.34	
UMH PROPERTIES INC	4,142	58,029.42	
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	1,573	158,825.81	
URBAN EDGE PROPERTIES	14,499	281,570.58	
URSTADT BIDDLE - CLASS A	3,901	92,453.70	

	VENTAS INC	46,648	3,371,250.96
	VEREIT INC	123,153	1,200,741.75
	VICI PROPERTIES INC	51,811	1,177,145.92
	VORNADO REALTY TRUST	21,946	1,377,769.88
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	24,973	100,141.73
	WASHINGTON REIT	9,871	271,847.34
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	14,712	420,468.96
	WELLTOWER INC	51,079	4,561,354.70
	WHITESTONE REIT	4,194	56,493.18
	WP CAREY INC	21,553	1,916,708.29
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	14,506	309,558.04
	米ドル 小計	2,847,791	117,980,970.97 (12,749,023,723)
カナダドル	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	7,126	380,813.44
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	7,699	96,468.47
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	3,194	140,280.48
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	9,740	526,739.20
	CHOICE PROPERTIES REIT	20,127	288,822.45
	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	11,239	144,421.15
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	4,605	73,495.80
	CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	6,485	92,411.25
	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	11,714	194,218.12
	DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	6,081	78,140.85
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	3,668	104,574.68
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	2,964	189,132.84
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	17,504	398,391.04
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	6,595	103,805.30
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	5,549	110,591.57
	MINTO APARTMENT REAL ESTATE	1,185	26,496.60
	MORGUARD NORTH AMERICAN RESIDENTIAL REIT	2,747	53,539.03
	NORTHVIEW APARTMENT REAL EST	4,083	119,672.73
	NORTHWEST HEALTHCARE PROPERT	7,525	88,870.25
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	18,555	488,738.70
	SLATE OFFICE REIT	4,169	26,264.70
	SLATE RETAIL REIT - U	2,120	26,945.20

	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	9,319	301,190.08
	SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI	7,541	95,092.01
	TRUE NORTH COMMERCIAL REAL E	2,000	13,720.00
	カナダドル 小計	183,534	4,162,835.94 (339,021,358)
ユーロ	AEDIFICA	3,063	319,777.20
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	20,473	311,803.79
	ALTAREA	459	85,557.60
	BEFIMMO	3,094	170,170.00
	COFINIMMO	2,971	382,664.80
	COVIVIO	8,282	789,688.70
	EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	5,050	124,230.00
	GECINA SA	6,939	999,216.00
	GREEN REIT PLC	85,196	162,042.79
	HAMBORNER REIT AG	10,595	100,069.77
	HIBERNIA REIT PLC	81,689	121,063.09
	ICADE	5,520	449,328.00
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	4,820	27,040.20
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	35,426	377,286.90
	INTERVEST OFFICES&WAREHOUSES	3,071	79,078.25
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	37,357	62,386.19
	KLEPIERRE	25,706	779,148.86
	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	9,824	78,199.04
	MERCIALYS	6,781	83,067.25
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	45,226	573,465.68
	MONTEA	1,324	102,477.60
	NSI NV	2,015	79,894.75
	RETAIL ESTATES	838	72,570.80
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	17,361	2,253,457.80
	VASTNED RETAIL NV	1,677	45,949.80
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	2,256	381,264.00
	WERELDHAVE NV	5,362	107,776.20
	ユーロ 小計	432,375	9,118,675.06 (1,088,496,241)
英ポンド	ASSURA PLC	318,315	224,730.39
	BIG YELLOW GROUP PLC	18,914	196,705.60

	BRITISH LAND CO PLC	122,982	686,731.48	
	CAPITAL & REGIONAL PLC	46,200	9,424.80	
	CIVITAS SOCIAL HOUSING PLC	75,927	67,119.46	
	DERWENT LONDON PLC	13,700	446,894.00	
	EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	78,846	73,169.08	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	33,868	243,239.97	
	HAMMERSON PLC	96,354	258,517.78	
	HANSTEEN HOLDINGS PLC	61,038	57,680.91	
	INTU PROPERTIES PLC	87,549	36,753.07	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	95,485	802,074.00	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	108,689	230,203.30	
	LXI REIT PLC	58,342	75,961.28	
	NEWRIVER REIT PLC	41,666	78,332.08	
	PICTON PROPERTY INCOME LTD	60,000	52,740.00	
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	151,313	206,390.93	
	RDI REIT PLC	25,782	29,855.55	
	REGIONAL REIT LTD	48,560	49,919.68	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	24,358	160,519.22	
	SCHRODER REAL ESTATE INVESTM	57,640	31,125.60	
	SEGRO PLC	137,325	1,075,529.40	
	SHAFTESBURY PLC	28,916	253,015.00	
	TRIPLE POINT SOCIAL HOUSING	33,121	29,808.90	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	213,045	316,158.78	
	UK COMMERCIAL PROPERTY REIT	96,619	81,159.96	
	UNITE GROUP PLC	36,177	384,561.51	
	WORKSPACE GROUP PLC	16,611	160,130.04	
	英bond 小計	2,187,342	6,318,451.77 (855,012,893)	
オーストラリアドル	ABACUS PROPERTY GROUP	40,226	156,881.40	
	APN INDUSTRIA REIT	11,379	32,999.10	
	ARENA REIT	42,342	119,404.44	
	BWP TRUST	58,525	227,077.00	
	CHARTER HALL EDUCATION TRUST	27,680	100,478.40	
	CHARTER HALL GROUP	57,888	663,975.36	
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	42,005	241,948.80	

	CHARTER HALL RETAIL REIT	48,411	204,778.53
	CROMWELL PROPERTY GROUP	219,913	280,389.07
	DEXUS	137,502	1,716,024.96
	GDI PROPERTY GROUP	52,244	79,410.88
	GOODMAN GROUP	202,613	2,814,294.57
	GPT GROUP	245,007	1,504,342.98
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	32,404	140,957.40
	HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	14,520	49,368.00
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	26,077	100,396.45
	MIRVAC GROUP	503,051	1,559,458.10
	NATIONAL STORAGE REIT	94,471	169,575.44
	RURAL FUNDS GROUP	36,734	63,182.48
	SCENTRE GROUP	673,852	2,661,715.40
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	106,977	276,000.66
	STOCKLAND	309,725	1,375,179.00
	VICINITY CENTRES	395,194	1,015,648.58
	VIVA ENERGY REIT	63,923	177,705.94
	オーストラリアドル 小計	3,442,663	15,731,192.94 (1,152,309,882)
ニュージーランドドル	ARGOSY PROPERTY LTD	103,750	153,031.25
	GOODMAN PROPERTY TRUST	133,089	287,472.24
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	189,014	305,257.61
	PRECINCT PROPERTIES NEW ZEAL	147,114	267,011.91
	STRIDE STAPLED GROUP	39,111	89,173.08
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR	37,700	101,790.00
	ニュージーランドドル 小計	649,778	1,203,736.09 (81,817,942)
香港ドル	CHAMPION REIT	234,000	1,188,720.00
	FORTUNE REIT	185,000	1,711,250.00
	LINK REIT	265,900	23,399,200.00
	PROSPERITY REIT	124,000	359,600.00
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	133,000	711,550.00
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	170,000	875,500.00
	香港ドル 小計	1,111,900	28,245,820.00 (389,792,316)
シンガポールドル	AIMS APAC REIT MANAGEMENT LT	63,800	93,148.00

	ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	110,300	120,227.00	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	325,000	1,010,750.00	
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	143,800	188,378.00	
	CACHE LOGISTICS TRUST	114,000	83,790.00	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	342,500	729,525.00	
	CAPITALAND MALL TRUST	358,400	939,008.00	
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	97,800	149,634.00	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	94,800	154,524.00	
	ESR REIT	234,300	126,522.00	
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	142,300	96,764.00	
	FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	61,100	65,377.00	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	90,800	247,884.00	
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	86,100	140,343.00	
	FRASERS HOSPITALITY TRUST	82,800	59,202.00	
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	200,900	241,080.00	
	KEPPEL DC REIT	117,800	243,846.00	
	KEPPEL REIT	238,500	298,125.00	
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	218,800	52,512.00	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	233,900	530,953.00	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	170,800	416,752.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	293,500	472,535.00	
	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	278,400	364,704.00	
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	46,400	142,448.00	
	SABANA SHARIAH COMP IND REIT	77,400	34,830.00	
	SOILBUILD BUSINESS SPACE REI	100,900	53,981.50	
	SPH REIT	68,600	74,774.00	
	STARHILL GLOBAL REIT	183,500	139,460.00	
	SUNTEC REIT	280,400	541,172.00	
	シンガポールドル 小計	4,857,600	7,812,248.50	(612,324,037)
韓国ウォン	SHINHAN ALPHA REIT CO LTD	4,100	32,800,000.00	
	韓国ウォン 小計	4,100	32,800,000.00	(2,974,960)
イスラエルシェケル	REIT 1 LTD	22,165	465,021.70	
	イスラエルシェケル 小計	22,165	465,021.70	(14,285,466)

合計		17,285,058,818	
		(17,285,058,818)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は口数を表しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 154銘柄	100.0%	73.8%
カナダドル	投資証券 25銘柄	100.0%	2.0%
ユーロ	投資証券 27銘柄	100.0%	6.3%
英ポンド	投資証券 28銘柄	100.0%	4.9%
オーストラリアドル	投資証券 24銘柄	100.0%	6.7%
ニュージーランドドル	投資証券 6銘柄	100.0%	0.5%
香港ドル	投資証券 6銘柄	100.0%	2.3%
シンガポールドル	投資証券 29銘柄	100.0%	3.5%
韓国ウォン	投資証券 1銘柄	100.0%	0.0%
イスラエルシェケル	投資証券 1銘柄	100.0%	0.1%

(注)時価比率は通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(その他の注記)の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年 9月30日現在です。

【FWりそな円建債券アクティブファンド】

【純資産額計算書】

資産総額	104,552,814,784円
負債総額	301,069,704円
純資産総額（ - ）	104,251,745,080円
発行済口数	98,248,031,788口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0611円

【FWりそな国内株式アクティブファンド】

【純資産額計算書】

資産総額	23,657,421,114円
負債総額	69,141,179円
純資産総額（ - ）	23,588,279,935円
発行済口数	21,584,663,038口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0928円

【FWりそな先進国債券アクティブファンド】

【純資産額計算書】

資産総額	6,982,288,571円
負債総額	16,826,178円
純資産総額（ - ）	6,965,462,393円
発行済口数	6,705,683,764口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0387円

【FWりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド】

【純資産額計算書】

資産総額	8,395,573,968円
負債総額	32,313,621円

純資産総額(-)	8,363,260,347円
発行済口数	8,088,179,136口
1口当たり純資産額(/)	1.0340円

【FWりそな先進国株式アクティブファンド】

【純資産額計算書】

資産総額	7,287,861,816円
負債総額	36,138,390円
純資産総額(-)	7,251,723,426円
発行済口数	6,350,945,899口
1口当たり純資産額(/)	1.1418円

【FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド】

【純資産額計算書】

資産総額	16,518,247,372円
負債総額	120,328,362円
純資産総額(-)	16,397,919,010円
発行済口数	14,155,981,000口
1口当たり純資産額(/)	1.1584円

【FWりそな絶対収益アクティブファンド】

【純資産額計算書】

資産総額	23,642,302,113円
負債総額	74,969,969円
純資産総額(-)	23,567,332,144円
発行済口数	23,303,268,455口
1口当たり純資産額(/)	1.0113円

【FWりそな国内リートインデックスオープン】

【純資産額計算書】

資産総額	5,197,260,900円
------	----------------

負債総額	19,109,652円
純資産総額（ - ）	5,178,151,248円
発行済口数	4,002,851,289口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2936円

【FWりそな先進国リートインデックスオープン】

【純資産額計算書】

資産総額	6,668,875,720円
負債総額	21,056,990円
純資産総額（ - ）	6,647,818,730円
発行済口数	5,990,236,022口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1098円

（参考）

RAM国内リートマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	19,503,332,270円
負債総額	5,864,768円
純資産総額（ - ）	19,497,467,502円
発行済口数	13,342,955,251口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4613円

RAM先進国リートマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	17,406,308,190円
負債総額	53,973,841円
純資産総額（ - ）	17,352,334,349円
発行済口数	14,910,051,077口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1638円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券

から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2019年9月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
2017年7月7日	1,000,000,000円（490,000,000円）

(2) 委託会社の機構（2019年9月末現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会において選任され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。また、取締役会は、取締役社長1名を選定し、必要に応じ、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を各若干名定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。

社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会は、法令、定款等に定められた業務執行の重要事項を決定します。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社では、以下P.D.C.Aサイクルにて投資運用の意思決定を行っています。

PLAN：計画

- 運用戦略部は、運用基本方針や運用ガイドラインなどを策定し、運用委員会がその承認を行います。

DO：実行

- 運用戦略部および株式運用部のファンドマネージャーは、決定された運用基本方針等に基づいて運用計画を策定し、ファンドマネージャーが所属する部の部長が承認します。
- ファンドマネージャーは、決定された運用計画に沿って運用指図を行いポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。
- 運用戦略部長および株式運用部長は、ファンドが運用計画に沿って行われていることを確認します。
- 売買発注の執行は、運用計画の策定等から組織的に分離されたトレーディング部が、発注先証券会社等の選定ルール等に基づく最良執行を行うよう努めます。

CHECK：検証 ACTION：改善

- 法令等や運用ガイドラインの遵守状況等については、運用部門から独立した業務部がモニタリングを行います。その結果は、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告するとともにすみやかに運用戦略部および株式運用部にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。
- 運用実績等については運用委員会が統括し、運用戦略部および株式運用部に対する管理・指導を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用(投資運用業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年9月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです(ただし、親投資信託を除きます。)。

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	67	694,293
単体型株式投資信託	3	83,526
合計	70	777,819

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社(以下、「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		(単位:千円)	
		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部			
流動資産			
預金		1,159,736	1,344,092
前払費用		45,871	21,505
未収入金	2	19,258	238
未収委託者報酬		213,404	369,524
未収投資助言報酬		-	38,188
流動資産計		1,438,271	1,773,550
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	3,519	2,791
器具備品	1	5,451	9,167
有形固定資産計		8,970	11,958
無形固定資産			
ソフトウェア		30,292	29,501
無形固定資産計		30,292	29,501
投資その他の資産			
投資有価証券		1,716	599
差入敷金保証金		15,266	-
長期前払費用		2,416	1,416
繰延税金資産		41,682	34,080
投資その他の資産計		61,082	36,097
固定資産計		100,345	77,557
資産合計		1,538,616	1,851,107

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	52,802	87,317
その他未払金	94,427	163,133
未払費用	21,235	23,612
未払法人税等	8,252	17,310
未払消費税等	12,000	39,930
預り金	106	444
賞与引当金	31,097	36,596
流動負債計	219,921	368,344
負債合計	219,921	368,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	171,316	7,236
利益剰余金計	171,316	7,236
株主資本計	1,318,683	1,482,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	0
評価・換算差額等計	11	0
純資産合計	1,318,695	1,482,762
負債・純資産合計	1,538,616	1,851,107

(2) 【損益計算書】

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	854,946	1,786,724
投資助言報酬	-	35,360
営業収益計	854,946	1,822,084
営業費用		
支払手数料	213,554	437,713
広告宣伝費	24,143	48,845
調査費		
調査費	155,859	192,459
委託調査費	111,085	199,514
委託計算費	92,905	149,138
営業雑経費		
印刷費	26,910	49,857
協会費	2,097	3,294

販売促進費	1,592	5,915
その他	41,568	42,522
営業費用計	669,717	1,129,261
一般管理費		
給料		
役員報酬	61,599	65,787
給料・手当	195,821	216,403
賞与	20,138	18,883
賞与引当金繰入額	31,097	36,596
旅費交通費	4,892	8,181
租税公課	7,802	14,129
不動産賃借料	16,648	23,852
固定資産減価償却費	11,306	15,147
諸経費	48,459	72,402
一般管理費計	397,765	471,383
営業利益	212,537	221,439
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,616	176
雑収入	14	2
営業外収益計	1,630	179
営業外費用		
株式交付費	3,630	-
営業外費用計	3,630	-
経常利益	214,536	221,618
税引前当期純利益	214,536	221,618
法人税、住民税及び事業税	17,669	49,931
法人税等調整額	32,394	7,606
法人税等計	50,063	57,538
当期純利益	164,472	164,079

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	490,000	490,000	490,000	496,843	496,843	483,156
当期変動額						
欠損填補		490,000	490,000	490,000	490,000	
新株の発行	510,000	490,000	490,000			1,000,000
当期純損失（ ）				164,472	164,472	164,472
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	510,000	-	-	325,527	325,527	835,527
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	171,316	171,316	1,318,683

評価・換算差額等

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	413	413	483,569
当期変動額			
欠損填補			
新株の発行			1,000,000
当期純損失（ ）			164,472
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	401	401	401
当期変動額合計	401	401	835,125
当期末残高	11	11	1,318,695

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	171,316	171,316	1,318,683
当期変動額						
当期純利益				164,079	164,079	164,079
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	164,079	164,079	164,079
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	7,236	7,236	1,482,763

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	1,318,695
当期変動額			
当期純利益			164,079
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	11	11	11
当期変動額合計	11	11	164,067
当期末残高	0	0	1,482,762

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」22,764千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」41,682千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当金の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従って記載しておりません。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,273千円	540千円
器具備品	3,324千円	6,957千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
未収入金	18,947千円	-
流動負債		
その他未払金	-	44,766千円

（注）当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	1,960,000	2,000,000	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の未収入金は、主に連結納税親会社から収受する金額であります。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,159,736	1,159,736	-
未収委託者報酬	213,404	213,404	-
資産計	1,392,399	1,392,399	-
その他未払金	94,427	94,427	-
負債計	94,427	94,427	-

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,344,092	1,344,092	-
未収委託者報酬	369,524	369,524	-
未収投資助言報酬	38,188	38,188	-
資産計	1,751,805	1,751,805	-
未払手数料	87,317	87,317	-
その他未払金	163,133	163,133	-
負債計	250,451	250,451	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

預金、未収委託者報酬、未収投資助言報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払手数料、その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,518千円	11,202千円
未払事業所税	281千円	341千円
未払事業税	1,954千円	3,323千円
未確定債務	1,190千円	913千円
減価償却超過額	2,966千円	5,341千円
税務上の繰越欠損金(*1)	75,767千円	54,381千円
その他有価証券評価差額金	-	0千円
その他	-	1,399千円
繰延税金資産小計	91,677千円	76,903千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(*1)	-	37,635千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	5,186千円
評価性引当額小計	49,990千円	42,822千円
繰延税金資産合計	41,687千円	34,080千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5千円	-
繰延税金負債合計	5千円	-
繰延税金資産の純額	41,682千円	34,080千円

（* 1）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度（2019年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金	-	-	-	-	-	54,381千円	54,381千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	37,635千円	37,635千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	16,746千円	16,746千円

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

税引前当期純損失のため注記を省略しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.43%
評価性引当額の増減	3.23%
その他	1.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.96%</u>

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接)100%	連結納税資金の調達	連結法人税還付請求	18,947	未収入金	18,947
							増資の割当	1,000,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託 投資助言	支払手数料	177,380	未払手数料	45,605
							委託調査費	63,426	その他未払金	21,550

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額	44,766	その他未払金	44,766

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	支払手数料	340,304	未払手数料	72,673
							委託調査費	130,062	その他未払金	51,486

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資一任の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	333円	374円43銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	47円97銭	41円43銭

なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	164,472	164,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	164,472	164,079
普通株式の期中平均株式数(株)	3,428,493	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容

株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
-----------	------------	---

< 再信託受託会社の概要 >

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(2019年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円 (2019年4月1日現在)	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
株式会社大和ファンド・コンサルティング	450百万円	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

指定投資信託証券の選定についての情報提供および助言を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年12月20日	有価証券届出書
2018年12月20日	有価証券報告書
2019年 6月20日	有価証券届出書
2019年 6月20日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田信之	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田健司	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年11月15日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員 公認会計士 山田信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな円建債券アクティブファンドの2018年9月21日から2019年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWりそな円建債券アクティブファンドの2019年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年11月15日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな国内株式アクティブファンドの2018年9月21日から2019年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWりそな国内株式アクティブファンドの2019年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年11月15日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな先進国債券アクティブファンドの2018年9月21日から2019年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWりそな先進国債券アクティブファンドの2019年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年11月15日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな先進国+新興国債券アクティブファンドの2018年9月21日から2019年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンドの2019年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年11月15日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな先進国株式アクティブファンドの2018年9月21日から2019年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWりそな先進国株式アクティブファンドの2019年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年11月15日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな先進国+新興国株式アクティブファンドの2018年9月21日から2019年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンドの2019年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年11月15日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな絶対収益アクティブファンドの2018年9月21日から2019年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWりそな絶対収益アクティブファンドの2019年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年11月15日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな国内リートインデックスオープンの2018年9月21日から2019年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWりそな国内リートインデックスオープンの2019年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年11月15日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWりそな先進国リートインデックスオープン（2018年9月21日から2019年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWりそな先進国リートインデックスオープン（2019年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。